

# 令和2年度

# 決算付属資料

ずっとふるさと、もっととよおか。

一 般 会 計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

## 豊 丘 村

# ■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	8,124,441	5,684,478	2,439,963	42.9
歳 入 決 算 額	7,304,288	5,349,666	1,954,622	36.5
歳 出 決 算 額	6,214,811	4,431,040	1,783,771	40.3
歳 入 歳 出 差 引	1,089,477	918,626	170,851	18.6
翌年度へ繰り越すべき財源	184,965	283,243	▲98,278	▲34.7
実 質 収 支	904,512	635,383	269,129	42.4
単 年 度 収 支	269,129	▲117,571	386,700	▲328.9
財政調整基金積立額	5,424	5,386	38	0.7
地方債繰上償還額	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	—	—
実質単年度収支	274,553	▲112,185	386,738	▲344.7

## 1 総括

令和2年度決算は、歳入総額が7,304,288千円、歳出総額が6,214,811千円となり、それぞれ前年比で+1,954,622千円(+36.5%)、+1,783,771千円(+40.3%)と、歳入、歳出ともに大幅に増加し、決算規模は過去最大となった。

これは、新型コロナウイルスのパンデミックに見舞われる中、全額国庫負担により住民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業を実施したことや、自由度の高い新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「コロナ交付金」)243,922千円を活用し、コロナ禍にある住民の生活支援や事業者支援、「新しい生活様式」に対応するための公共施設改修・備品整備等を実施したこと、また多くの箇所が被災した7月豪雨災害の復旧事業、前年度からの繰越事業である観光拠点施設(とよおか旅時間)建設事業、なしっ子公園リニューアル事業及び役場駐車場造成事業等の大型ハード事業に多額の事業費を要したことが主な要因である。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は1,089,477千円となり、ここから、コロナ交付金事業、緊急自然災害防止対策事業、社会資本整備総合交付金村道改良事業、7月豪雨災害復旧事業等の令和3年度に繰り越した事業に必要な一般財源184,965千円を差し引いた実質収支は、前年比+269,129千円(単年度収支)の904,512千円となった。

## 2 歳入について

令和2年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ40%、60%で

あり、依存財源の占める割合は前年度の55%から5ポイント増加している。これは前述のとおり、令和2年度のみの特殊事情として特別定額給付金国庫補助金やコロナ交付金等が収入されていることによる。

村独自で賄うことのできる自主財源については、村税は前年比▲2,434千円(▲0.4%)の微減となり660,523千円となった。村民税は前年比▲3.4%の303,355千円となったが、特に法人村民税はコロナ禍による経済の低迷から前年比▲9.8%と大きく減少した。固定資産税は前年比+2.4%の294,950千円となり、価格の据置年度であることから新增築家屋により家屋分は増加したが、経済低迷による設備投資の鈍化から償却資産分は減少した。軽自動車税は、令和元年10月から課税が始まった環境性能割が1年分収入されるようになったことで、前年比+2,305千円(+8.3%)の30,230千円となった。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金の減少により前年比▲1,573千円(▲17.4%)の7,465千円となった。

使用料及び手数料は、主に有線使用料42,491千円、村営住宅使用料29,215千円、保育料16,597千円であるが、保育料は令和元年10月に始まった年少・年中・年長児の保育料無償化が1年間適用されるようになり、前年比▲9,000千円と大きく減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金について、高品質な南信州産の果物を用いた返礼品が認知され、リピーターを中心とした寄附が好調で、コロナ禍による巣ごもり需要もそれを後押しし、寄附額は前年比+198,084千円(+32.0%)の816,655千円となり、過去最高額を更新した。その他、企業版ふるさと納税として、南信州広域連合の構成市町村で実施している航空宇宙産業関係の寄附を100千円受け入れた。

財産収入・諸収入等は土地建物等普通財産の貸付料や基金利子等であるが、小園地区に造成した宅地の販売による土地売払収入があったため、前年比+33,662千円(+35.9%)の127,370千円と大きく増加した。

繰入金は、土地開発基金の見直しにより261,118千円を繰り入れた。

繰越金は、前年比+37,269千円(+4.2%)の918,626千円となった。

国や県に依存している依存財源について、地方譲与税・交付金は前年比+15,256千円(+7.2%)の227,623千円となったが、このうちおよそ6割を占める地方消費税交付金は、令和元年10月の消費税率引上げにより前年比+27,401千円(+24.6%)の138,786千円と増加した。このうち79,550千円は社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生の各事業に充当した(23ページ参照)。

歳入全体の27%を占める地方交付税は、前年比+181,167千円(+10.0%)の1,993,077千円となった。このうち普通交付税は、幼保無償化による社会福祉費費目の増、新費目の算定等により前年比+155,828千円(+9.7%)の1,758,572千円となった。この中には、起債償還に対する交付税措置分として402,846千円(一般会計債分297,293千円、水道事業債分11,016千円、下水道事業債分94,537千円)が含まれている。会計毎に令和2年度の元利償還額に占める交付税措置額の割合を計算すると、一般会計債は71.0%、水道事業債は26.0%、下水道事業債は特定環境保全公共下水道が

50.7%、農業集落排水施設が51.8%となる（22ページ参照）。一方、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、緊急防災・減災事業や災害に係る算定額の伸びが大きく、前年比+25,339千円（+12.1%）の234,505千円となった。

国・県支出金は、コロナ対策に係る多額の国庫補助金の交付により大幅に増加し、前年比+1,117,171千円（+176.1%）の1,751,494千円となった。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、災害復旧事業債、補正予算債等、交付税措置率が50%以上の起債を中心に、前年比+129,564千円（+42.0%）の438,228千円の借入を行った。令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業債として多額の88,200千円を借り入れたこと、コロナ禍による譲与税・交付金等の減収補填を目的とする減収補填債8,067千円の借入を行ったことが特徴的である。

### 3 歳出について

#### (1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比▲609千円（▲1.0%）の59,196千円となった。

総務費は、前年比+1,092,016千円（+121.5%）の1,991,144千円となった。このうち、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、交通対策、自治振興、企画費、ふるさと納税、定住対策、有線事業、リニア対策、地域おこし協力隊等の幅広い事業が含まれているが、役場駐車場造成事業、特別定額給付金事業（676,373千円）、コロナ感染防止対策としてのアクリル板、体温測定用サーモグラフィ等の購入や役場庁舎トイレの非接触化工事、マイクロバス購入、ふるさと納税返礼品調達費の増加（+92,128千円）等により前年比+1,088,727千円（+133.3%）と大幅に増加し1,905,692千円となった。

その他、徴税费においてコンビニ収納システム導入に向けたシステム改修等を行ったほか、戸籍住民登録費においては住民票のコンビニ交付に係るシステム改修を行い令和2年10月から運用を開始している。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園運営に係る経費であるが、コロナ対策として、はつらつ・勤労者福祉センター・憩の家のトイレ非接触化工事、旧法務局の改修工事、特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた新生児に10万円を給付する新生児応援給付金、高校生以下に1人当たり1万円を給付する子育て世帯支援商品券支給事業を行ったことで、前年比+34,371千円（+3.2%）の1,108,059千円となった。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比+46,126千円（+20.9%）と増加し266,400千円となった。保健センター空調設備の更新工事を行ったことにより、保健衛生費が大きく増加した。

労働費は、例年どおり、勤労者団体に係る負担金を276千円支出した。

農林水産業費は、農林業振興に係る経費が主なものであるが、前年比+13,341千円（+3.1%）の441,613千円となった。このうち農業費では、農業総合振興事業、有害鳥獣対策事業、空き家改修事業等を実施し、ほぼ前年並みの172,492千円となった。農

地費は、農地耕作条件改善事業を活用して農業用水路改修等を行ったほか、県営中山間地域総合整備事業の負担金を支出し、前年比▲6,751千円（▲5.0%）の127,734千円となった。林業費では、松くい虫対策事業として伐倒くん蒸、空中散布防除を実施したほか、村単治山工事、観光拠点施設敷地内に足湯給湯用の竹ボイラー整備を行った。また、補助事業を活用し林道間沢川線・大島虻川線の改良工事を実施したことで、前年比+20,025千円（+16.7%）の139,790千円となった。水産業費では、前年度に引き続き、県元気づくり支援金を活用してチョウザメ養殖・振興プロジェクトを行った。

商工費は商工業振興や観光振興のための経費であるが、前年比+233,695千円（+287.6%）と大幅に増加し314,956千円となった。これは、コロナ交付金を活用し、宴会等の需要が減少した村内飲食店支援のためのテイクアウト・お食事券配布事業やプレミアム食事券販売事業、売上が急減した事業者を支援するための事業継続支援金、村内建設業者の需要創出のための住宅等リフォーム助成金事業（コロナ特別枠）、家計支援商品券配布事業等、事業者支援・村民の生活支援のための各種施策を実施したためである。その他、観光費では、野田平キャンプ場のシャワー室設置・トイレ改修を行った。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比+122,588千円（+16.5%）の864,122千円となった。これは、村道改良事業の他に、地方創生拠点整備交付金を活用して道の駅北側に観光拠点施設を建設したことや、なしっ子公園のリニューアル事業、小園地区へ9区画の宅地造成を行ったこと等による。

消防費は、消防団維持交付金、自主防災組織交付金、飯田広域消防への負担金が主なものであり、前年比▲1,107千円（▲0.7%）の155,550千円となった。

教育費は、学校教育、社会教育、体育施設管理等に係る経費であるが、前年比+66,551千円（+17.0%）の458,175千円となった。予定していた公民館事業の多くはコロナ禍で中止になったものの、小中学校において、コロナ対策として補助金を活用した消毒液等の感染防止資材購入や換気のための網戸設置工事、GIGAスクール構想の強化のための校内通信ネットワーク、電子黒板・パソコン等の整備、また繰越事業として林原多目的広場周辺整備工事を実施したため、大きく増加することとなった。

災害復旧費は、令和2年7月豪雨で被災した村道、農地・農業用施設、林道の復旧工事を行ったため、前年比+125,659千円（+1,140.9%）の136,673千円と大幅に増加した。まだ復旧工事が完了しない箇所も多く、それらは令和3年度へ繰り越されている。

公債費は、村債の元利償還金として418,647千円を償還した。道の駅建設に係る平成29年度末借入債について2年の据置期間が終了し元金の償還が始まったことで、前年比+51,099千円（+13.9%）と大きく増加した。

## (2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年比+289,288千円（+21.6%）と大きく増加し、1,626,295千円となった。地方公務員法の改正により、令和2年度から嘱託職員及びパート賃金職員が「会計年度任用職員」として制度化され、報酬が物件

費でなく人件費に区分するよう変更されたため、その分が増加することとなった。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年比+557,401千円(+63.0%)と大きく増加し1,441,850千円となった。普通建設事業費は、前年比+431,742千円(+49.4%)の1,305,177千円と大きく増加したが、これは観光拠点施設建設事業、なしっ子公園リニューアル事業、林原多目的広場周辺整備事業、役場駐車場造成事業、小園宅地造成事業等、前年度からの繰越事業を含め多くのハード事業を実施したためである。また、災害復旧事業費も、令和2年7月豪雨災害の復旧工事のため、前年比+125,659千円(+1,140.9%)の136,673千円と大きく増加した。

その他の経費のうち、物件費は前年比+0.2%と前年並みの1,091,593千円となったが、前年度までは物件費だった会計年度任用職員の報酬が今年度から人件費に区分されたことから、その影響を差し引けば実質的には2億円ほどの増加となっている。これは、ふるさと納税の返礼品調達費用やコロナ感染防止資材・備品等の購入、コロナ対策として商工費で行った食事券・商品券等の配布に係る郵送費用の増加により、需用費、役務費、備品購入費が大きく増加していることによる。

維持補修費は前年比+2,911千円(+5.8%)の53,365千円となった。

補助費等は、特別定額給付金事業やコロナ対策として実施した食事券・商品券事業により、前年比+780,585千円(+97.1%)の1,584,357千円となり、大きく増加した。

積立金は年度末に減債基金へ150,000千円の積み増しを行った。また、貸付金は奨学生貸与金を15,120千円、繰出金は各特別会計への繰出金241,629千円を支出した。

#### 4 基金について (23ページ)

令和2年度中に公共用地の先行取得を目的とする土地開発基金の見直しを行い、基金保有土地(簿価80,741千円)を全て一般会計に買い戻した上で、現金保有分として1億円を基金に残し、残りの261,118千円を一般会計に繰り入れた。以上により、実質180,377千円を一般会計に繰り入れたことになる。

また、減債基金へ150,000千円の積み増しを行った結果、減債基金の年度末残高は756,219千円となった。減債基金については、「地方債の未償還元利償還金残高のうち交付税で措置されない部分を保有する」という基準で運用しているが、令和2年度末時点での未償還元利償還金の残高3,685,859千円から将来にわたる交付税措置見込額2,950,117千円を控除すると735,742千円となり、基準以上の額を保有している。

#### 5 経常収支比率・財政健全化判断比率について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率及び将来負担比率の分母となる基礎数値として用いられる。令和2年度の標準財政規模は、普通交付税の増加により前年比+215,089千円(+8.4%)の2,787,389千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が低下する。当村の経常収支比率は平成26年度から令和元年度まで増加し続けていたが、令和2年度は75.9%になり、前年度から1.9ポイント低下(改善)した。これは、普通交付税の増加により分母となる経常一般財源が増加したことによる。扶助費や公債費の増加が見込まれる中、今後も人件費等の経常的経費を抑制していかなければならない。

「実質公債費比率」は、一般会計債の償還金に加え、広域連合等で発行した起債の償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値である。元利償還金の増加により令和2年度の当比率（平成30年度～令和2年度の平均値）は8.9%となり、前年度の8.4%から0.5ポイント上昇した。これは国で定める早期健全化基準（25%）を下回っており、大きな問題はない。しかし、近年、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、地方単独事業に充当可能な、交付税措置率が高い起債を積極的に活用し、道路・排水路等インフラ施設の補修や公共施設の改修・エアコン設置等の事業を実施しているため、今後のシミュレーションを行うと、令和4年度以降、これら起債の元金償還が始まることにより当比率が一時的に10%を超えることが予測される（27ページ）。県内町村の中で当比率が10%を超えているのは58町村中12町村（令和元年度）のみであり、今後も当比率が10%以内に収まるようコントロールすることが望ましい。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、南信州広域連合等の起債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計」を引いたものを標準財政規模で除した指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債について、基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味する。逆にプラスだと負債が解消できないことになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。令和2年度の将来負担比率は▲5.2%となり、前年度の▲0.3%からマイナス幅が拡大し、数値が改善した。道の駅整備に係る多額の起債借入により平成29年度にプラスに転じた将来負担比率であるが、基金への積み増しや交付税措置率が低い起債借入をとりやめたことにより改善傾向にある。

以上から、近年借入を行った有利な起債の元金償還が徐々に始まることにより、実質公債費比率は一時的に10%を超えることが見込まれるが、将来負担比率はマイナスに転じており、概ね健全な財政運営がなされていると言える。今後も、国県補助金や交付税措置率の高い有利な起債を最大限活用して必要な事業は行いながら、実質公債費比率を11%以内、将来負担比率をマイナスに抑え、健全な財政運営に努めていく。

## ■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	645,177	640,460	4,717	0.7
歳 入 決 算 額	645,129	640,799	4,330	0.7
歳 出 決 算 額	517,715	517,495	220	0.0
歳 入 歳 出 差 引	127,414	123,304	4,110	3.3

令和2年度末の被保険者数の状況は、一般被保険者が1,429人（うち、65歳以上：705人、未就学児：34人）となっている。前年度末と比べると被保険者全体では21人増加しており、未就学児の被保険者は8人減少しているが65歳以上の被保険者が29人増加しているため、65歳以上の被保険者の割合が増加している。なお、退職被保険者は退職者医療制度が廃止され、該当となる被保険者がいなくなった。

令和2年度の一般分の納付金は一人当たり101,204円で、低い方から数えて県内77市町村中8位（前年度7位）、退職分を含めた納付金の総額は143,316千円だった。納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費<sup>※</sup>について今まで同様抑制していく必要がある。

保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年比+5,775千円の358,710千円となった。これは、入院の費用が伸びたことが一つの要因となっている。

また、令和2年度中に示された一人当たり医療費は速報値で294,703円となり、低い方から数えて県内77市町村中11位（前年度8位）という位置であった。

収支は、歳入歳出差引127,414千円となった。

健康増進と医療費の抑制につながる特定健康診査事業の受診率は、令和2年度目標が65%であったが、新型コロナウイルスの影響で60.0%（見込）にとどまった。この健診結果に基づく特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の報酬等、保健事業費で計5,827千円を支出した。

※ 医療費：保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

## ■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	82,032	77,867	4,165	5.3
歳 入 決 算 額	81,118	76,639	4,479	5.8
歳 出 決 算 額	81,118	76,639	4,479	5.8
歳 入 歳 出 差 引	—	—	—	—

令和2年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,200人で、前年度より21人減少している。

村で徴収した令和2年度保険料は、特別徴収分43,096千円と普通徴収現年度分19,084千円、滞納繰越分1千円を合わせて62,181千円で、徴収率は現年度分99.94%であった。

低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：13,622千円、村負担分1/4：4,541千円）は18,163千円となった。均等割の7割軽減対象者は127人、7.75割軽減対象者は381人、5割軽減対象者は160人、2割軽減対象者は107人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,126千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が66,330千円となった。

一人当たりの医療費は841,935円（前年度760,982円）であり、高いほうから数えて、県下77市町村中21位（前年度59位）、飯伊14市町村中2位（前年度6位）となっている。前年度と比較すると、入院件数、中でも6ヶ月以上の長期入院件数と入院一件当たりの医療費が増加しており、一人当たり医療費の増加の要因となっている。

## ■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	875,321	851,011	24,310	2.9
歳 入 決 算 額	870,003	851,349	18,654	2.2
歳 出 決 算 額	809,096	811,772	▲2,676	▲0.3
歳 入 歳 出 差 引	60,907	39,577	21,330	53.9

令和2年度末の第1号被保険者（65歳以上の方）数は、2,205人（前年度末2,204人）と前年度末に比べてほぼ横ばいとなったが、そのうち前期高齢者（65歳以上75歳未満の方）が26人増加している。第1号被保険者からの保険料収入は159,135千円となり、前年比1,020千円（0.6%）増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は19.8%となった。

第7期介護保険事業計画の最終年（計画期間：平成30年度から令和2年度の3か年）となった令和2年度の保険給付費は741,007千円となり、前年比12,843千円（1.7%）増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年比0.29%増加、施設介護サービス給付費は1.1%増加、地域密着型サービスは11.3%増加した。

要介護（要支援）認定者数は、年度末において350人（前年度末348人）と、前年度末比0.6%増加となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については155人（前年度末156人）と、前年度末比0.6%減少となった。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護（介護予防）サービス受給者222人（前年度末218人）、地域密着型サービス受給者61人（前年度末60人）、施設介護サービス受給者74人（前年度末70人）となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は62,437千円となり、前年比5,692千円（8.3%）減少した。高齢者の保健事業の一体的実施により一部が一般会計での事業に移行したことに加え、また新型コロナの影響で事業の実施回数等が減ったことが主な要因となっている。地域支援事業の中でも介護予防・日常生活支援総合事業は、実施事業所が感染予防を実施しながら訪問型サービスで255件・1,547日、通所型サービスで1,400件・5,810日の利用があったが、一般介護予防事業（おいでなんしょ会、高齢者昼食交流会、地域サロン）、任意事業（介護者リフレッシュ事業、地域ミニデイサービス）、認知症総合事業（認知症カフェ）などは、緊急事態宣言期間中は開催されなかった。

また、認知症総合支援事業として、令和元年度から開始している高齢者等見守りネットワーク訓練を当年度は河野区で実施した。

## ■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	204,613	193,614	10,999	5.7
収益的収入決算額	153,681	158,716	▲5,035	▲3.2
収益的支出決算額	140,726	148,549	▲7,823	▲5.3
収入支出差引	12,955	10,167	2,788	27.4
資本的収入決算額	21,410	16,230	5,180	31.9
資本的支出決算額	57,523	43,218	14,305	33.1
収入支出差引	▲36,113	▲26,988	▲9,125	▲33.8

水道事業の給水状況については、年間有収水量が 619,961<sup>m</sup>³ となり、対前年度比で 21,112<sup>m</sup>³ (+3.5%) の増加となった。また、有収率については 83.1% となり、対前年度比で 0.2ポイントの増加となった。

収益的事業では、給水収益が 100,371,853円 (消費税抜) であり、対前年度比で 2,278,320円 (+2.3%) 増加した。必要となる水道施設の修繕工事や田村水源・堀越水源の更生工事等を実施した。当年度純利益は 12,408,825円の黒字決算となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 43,763,806円を加えた 56,172,631円を当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、旧林水源ポンプ室に大型活水器の設置、小園配水池他 3箇所の水位計更新及び福島配水池に流量計の更新工事等を実施した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36,113,296円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 546,142円と引継金 35,567,154円で補填した。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：<sup>m</sup>³)

令和2年度 (令和3年2月1日現在)				令和元年度 (令和2年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
814,408	745,886	619,961	83.1%	750,245	722,655	598,849	82.9%

## ■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	452,022	479,098	▲27,076	▲5.7
収益的収入決算額	274,554	272,201	2,353	0.9
収益的支出決算額	255,689	278,209	▲22,520	▲8.1
収入支出差引	18,865	▲6,008	24,873	414.0
資本的収入決算額	213,705	169,555	44,150	26.0
資本的支出決算額	174,008	211,007	▲36,999	▲17.5
収入支出差引	39,697	▲41,452	81,149	196.0

下水道事業の汚水処理状況については、3処理場の汚水処理量が 598,156<sup>m</sup>³となり、対前年度比で 2,766<sup>m</sup>³ (+0.5%) の増加となった。合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口は、村全体で 6,617人となり水洗化率は 98.6%となった。

収益的事業については、下水道使用料が 89,693,792円 (消費税抜) であり、対前年度比 +68,425円 (+0.1%) とほぼ横ばいとなった。必要となる汚水処理施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は 17,121,317円となり黒字決算となった。当年度純利益に前年度繰越欠損金 2,151,637円を差し引いた 14,969,680円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業については、豊丘浄化センター計画更新工事において、脱臭塔活性炭更新工事・給水ユニット更新工事及び自家発用バッテリー交換工事を実施した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：<sup>m</sup>³)

汚水量	令和2年度 (令和3年3月31日現在)			令和元年度 (令和2年3月31日現在)		
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
	376,982	115,603	105,571	385,393	110,918	99,079

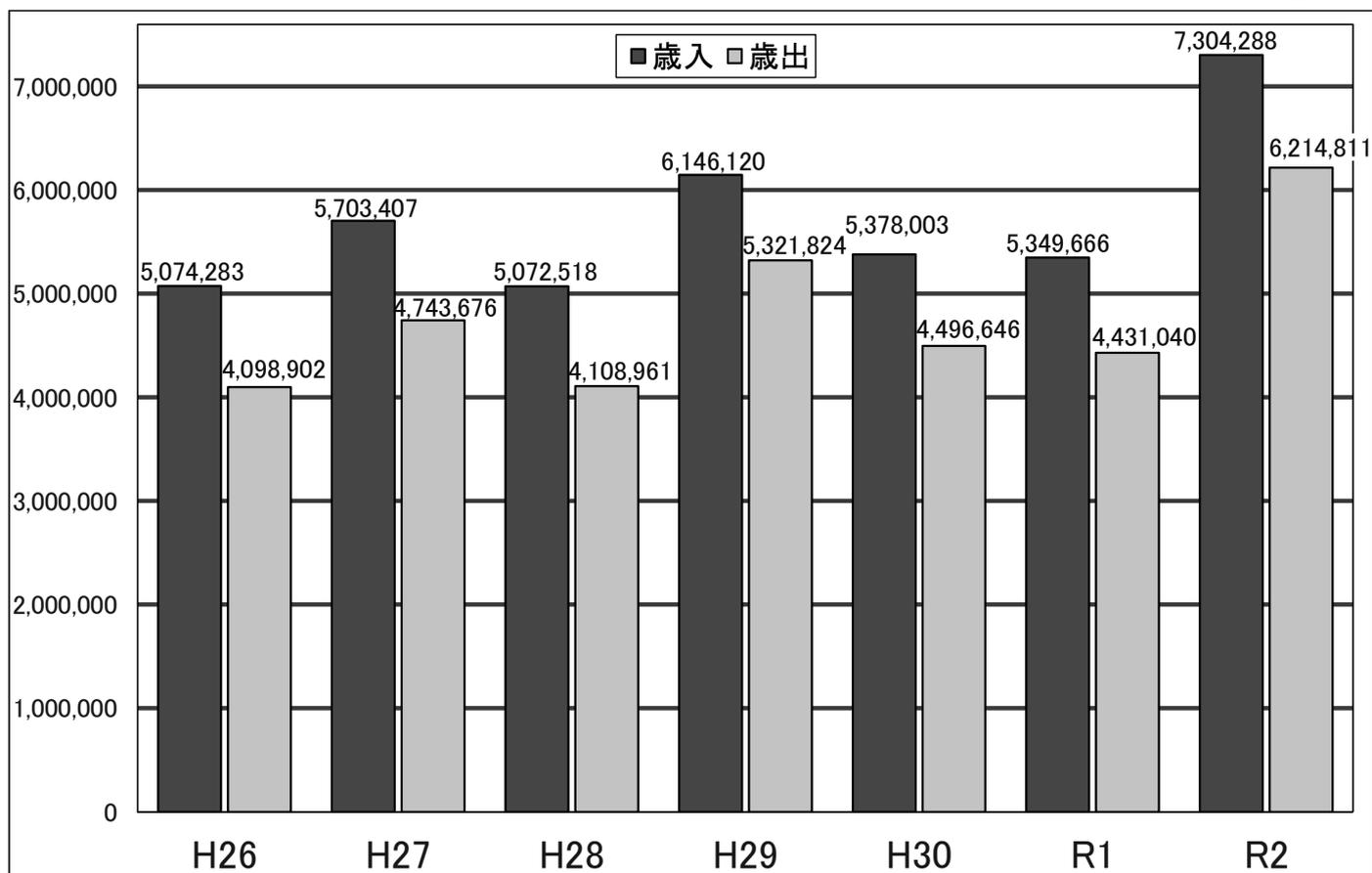
# 1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	令和2年度			令和元年度			対前年度比			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入		歳出	
							増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
一般会計 <small>(うち前年度繰越明許費)</small>	7,304,288 (612,072)	6,214,811 (554,696)	1,089,477 (57,376)	5,349,666 (266,543)	4,431,040 (244,632)	918,626 (21,911)	1,954,622 (345,529)	36.5 (129.6)	1,783,771 (310,064)	40.3 (126.7)
特別会計	1,596,250	1,407,928	188,322	1,568,787	1,405,906	162,881	27,463	1.8	2,022	0.1
国民健康保険	645,129	517,714	127,415	640,799	517,495	123,304	4,330	0.7	219	0.0
後期高齢者医療	81,118	81,118	0	76,639	76,639	0	4,479	5.8	4,479	5.8
介護保険	870,003	809,096	60,907	851,349	811,772	39,577	18,654	2.2	▲ 2,676	▲ 0.3
公営企業会計	663,350	627,946	35,404	616,702	680,983	▲ 64,281	46,648	7.6	▲ 53,037	▲ 7.8
水道事業	175,091	198,249	▲ 23,158	174,946	191,767	▲ 16,821	145	0.1	6,482	3.4
収益的収支	153,681	140,726	12,955	158,716	148,549	10,167	▲ 5,035	▲ 3.2	▲ 7,823	▲ 5.3
資本的収支	21,410	57,523	▲ 36,113	16,230	43,218	▲ 26,988	5,180	31.9	14,305	33.1
下水道事業	488,259	429,697	58,562	441,756	489,216	▲ 47,460	46,503	10.5	▲ 59,519	▲ 12.2
収益的収支	274,554	255,689	18,865	272,201	278,209	▲ 6,008	2,353	0.9	▲ 22,520	▲ 8.1
資本的収支	213,705	174,008	39,697	169,555	211,007	▲ 41,452	44,150	26.0	▲ 36,999	▲ 17.5
合計 <small>(うち前年度繰越明許費)</small>	9,563,888 (612,072)	8,250,685 (554,696)	1,313,203 (57,376)	7,535,155 (266,543)	6,517,929 (244,632)	1,017,226 (21,911)	2,028,733 (345,529)	26.9 (129.6)	1,732,756 (310,064)	26.6 (126.7)

## 【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



## 2 令和2年度決算額のうち前年度繰越明許費決算額

### ◆一般会計

(単位:千円)

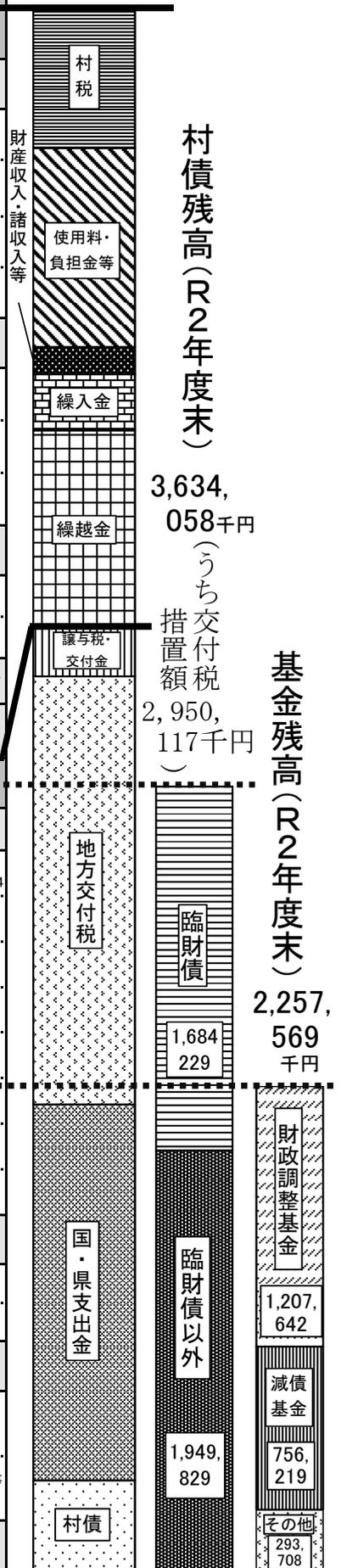
款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	役場北側駐車場 造成事業	32,000	31,989				31,989
2 総務費	1 総務管理費	ケーブルテレビ運営 方式検討支援業務	1,573	1,573				1,573
6 農林水産業費	1 農業費	農業総合振興事業 補助金	2,600	2,465				2,465
6 農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善 事業	15,037	11,973	8,073			3,900
6 農林水産業費	1 農業費	空き家改修費補助 金	1,000	1,000				1,000
6 農林水産業費	2 林業費	南沢治山事業	26,410	19,617		19,600		17
6 農林水産業費	2 林業費	補助林道整備事業	56,546	50,516	23,898	22,900		3,718
8 土木費	2 道路橋梁費	地方創生推進交付金 道の駅運営支援業務委 託事業	5,250	5,152	2,576			2,576
8 土木費	2 道路橋梁費	地方創生拠点整備交付 金 道の駅観光戦略拠 点整備事業	76,860	76,605	22,299	20,600		33,706
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付 金 村道改良事業	254,650	206,362	120,648	77,300		8,414
8 土木費	3 河川費	伴野新田排水路改 修事業	7,010	5,112				5,112
8 土木費	4 住宅費	小園住宅団地造成 事業	29,065	21,389				21,389
8 土木費	5 都市計画費	公園改修事業	83,665	79,948			10,935	69,013
10 教育費	6 保健体育費	林原多目的広場整 備事業	41,650	40,995				40,995
合 計			633,316	554,696	177,494	140,400	10,935	225,867
繰越明許費繰越額				繰越明許費決算額	78,620			

### 3 歳入・歳出決算額の内訳

#### (1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R2年度		対前年度比		R1年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
<b>自主財源</b>	2,893,866	39.7	511,464	21.5	2,382,402	44.5	
<b>村 税</b>	660,523	9.0	▲ 2,434	▲ 0.4	662,957	12.4	
村民税	303,355	4.2	▲ 10,519	▲ 3.4	313,874	5.9	個人 257,389 法人 45,966
固定資産税	294,950	4.0	7,011	2.4	287,939	5.4	土地67,962、家屋156,370 償却資産 68,759 国有資産交付金 1,859
軽自動車税	30,230	0.4	2,305	8.3	27,925	0.5	環境性能割 1,521 種別割 28,709
村たばこ税	31,988	0.4	▲ 1,231	▲ 3.7	33,219	0.6	
<b>使用料・負担金等</b>	926,229	12.7	183,849	24.8	742,380	13.9	
分担金及び負担金	7,465	0.1	▲ 1,573	▲ 17.4	9,038	0.2	
使用料及び手数料	100,213	1.4	▲ 8,242	▲ 7.6	108,455	2.0	有線 42,491 村営住宅 29,215 保育料 16,597
寄 附 金	818,551	11.2	193,664	31.0	624,887	11.7	ふるさと納税 816,655 企業版ふるさと納税 100
<b>財産収入・諸収入等</b>	127,370	1.8	33,662	35.9	93,708	1.7	
財 産 収 入	49,177	0.7	22,129	81.8	27,048	0.5	基金利子 8,138 不動産売却収入 27,403
諸 収 入	78,193	1.1	11,533	17.3	66,660	1.2	
<b>繰 入 金</b>	261,118	3.6	259,118	12,955.9	2,000	0.0	土地開発基金より繰入 261,118
<b>繰 越 金</b>	918,626	12.6	37,269	4.2	881,357	16.5	繰越金 635,383 繰越事業費充当分 283,243
<b>依存財源</b>	4,410,422	60.3	1,443,158	48.6	2,967,264	55.5	
<b>地方譲与税・交付金</b>	227,623	3.1	15,256	7.2	212,367	4.0	
地方譲与税	65,435	0.9	1,945	3.1	63,490	1.2	揮発油譲与税 15,461 自動車重量譲与税 44,984
利子割・配当割 交付金	3,116	0.0	▲ 104	▲ 3.2	3,220	0.1	
株式等譲渡 所得割交付金	2,955	0.0	1,449	96.2	1,506	0.0	
地方消費税 交付金	138,786	1.9	27,401	24.6	111,385	2.1	一般財源分 59,236 社会保障財源分 79,550
自動車税 環境 性能割交付金	4,172	0.1	▲ 6,505	▲ 60.9	10,677	0.2	
法人事業税 交付金	3,807	0.1	3,807	皆増	—	0.0	
地方特例 交付金	8,553	0.1	▲ 12,793	▲ 59.9	21,346	0.4	住民税減収補てん 5,574 自動車税減収補てん 2,058
交通安全対策 特別交付金	799	0.0	56	7.5	743	0.0	
<b>地方交付税</b>	1,993,077	27.2	181,167	10.0	1,811,910	33.8	
普通交付税	1,758,572	24.0	155,828	9.7	1,602,744	29.9	
特別交付税	234,505	3.2	25,339	12.1	209,166	3.9	特別交付税 234,488 震災復興特別交付税 17
<b>国・県支出金</b>	1,751,494	24.0	1,117,171	176.1	634,323	11.9	
国庫支出金	1,461,466	20.0	1,094,657	298.4	366,809	6.9	新型コロナ対応地方創生 臨時交付金 243,923 特別定額給付金 676,573
県支出金	290,028	4.0	22,514	8.4	267,514	5.0	障害者自立支援給付費等 46,322
<b>村 債</b>	438,228	6.0	129,564	42.0	308,664	5.8	内訳別表参照
<b>歳入合計</b>	7,304,288	100.0	1,954,622	36.5	5,349,666	100.0	



## (2) 歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R2年度		対前年度比		R1年度		主要な事業	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	59,196	0.9	▲ 609	▲ 1.0	59,805	1.3	議員報酬	議会費
2 総 務 費	1,991,144	32.0	1,092,016	121.5	899,128	20.3	役場北側駐車場造成工事 基幹系システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊(13名=年度当初) 参議院議員選挙経費 リニア建設対策 有線事業運営	総務費
総務管理費	1,905,692	30.6	1,088,727	133.3	816,965	18.5		
徴 税 費	48,526	0.8	3,533	7.9	44,993	1.0		
戸籍住民登録費	31,270	0.5	9,018	40.5	22,252	0.5		
選 挙 費	1,682	0.0	▲ 10,509	▲ 86.2	12,191	0.3		
統計調査費	3,381	0.1	1,338	65.5	2,043	0.0		
監査委員費	593	0.0	▲ 91	▲ 13.3	684	0.0		
3 民 生 費	1,108,059	17.8	34,371	3.2	1,073,688	24.2	福祉タクシー事業 地区敬老会開催・記念品助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝金・保育園運営	民生費
社会福祉費	396,168	6.4	7,913	2.0	388,255	8.8		
老人福祉費	249,060	4.0	12,474	5.3	236,586	5.3		
児童福祉費	462,831	7.4	13,984	3.1	448,847	10.1		
4 衛 生 費	266,400	4.3	46,126	20.9	220,274	5.0	予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策	衛生費
保健衛生費	193,002	3.1	35,811	22.8	157,191	3.6		
結核対策費	24	0.0	1	4.3	23	0.0		
清 掃 費	73,374	1.2	10,314	16.4	63,060	1.4		
5 労 働 費	276	0.0	41	17.4	235	0.0	勤労者団体補助金	
6 農林水産業費	441,613	7.1	13,341	3.1	428,272	9.6	農業総合振興事業補助金 移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒駆除・空中散布) 小規模竹林整備事業 林道維持改良・村単治山	農林水産業費
農 業 費	172,492	2.8	174	0.1	172,318	3.9		
農 地 費	127,734	2.1	▲ 6,751	▲ 5.0	134,485	3.0		
林 業 費	139,790	2.2	20,025	16.7	119,765	2.7		
水 産 業 費	1,597	0.0	▲ 107	▲ 6.3	1,704	0.0		
7 商 工 費	314,956	5.1	233,695	287.6	81,261	1.8	住宅リフォーム助成金事業 制度資金 利子補給・信用保証料補給 観光振興事業・野田平キャンプ場	商工費
8 土 木 費	864,122	14.0	122,588	16.5	741,534	16.8	道路修繕・村単道路改良 社会資本整備総合交付金事業 辺地道路改良事業 排水路改修・河畔林整備 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 宅地造成 公園維持・管理	土木費
9 消 防 費	155,550	2.5	▲ 1,107	▲ 0.7	156,657	3.5	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金	消防費
10 教 育 費	458,175	7.4	66,551	17.0	391,624	8.9	小中学校村費教職員等配置 小中学生テスト・ドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 電子黒板・タブレット等リース 学校給食米代補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 林原多目的広場整備事業	教育費
教育総務費	84,289	1.4	691	0.8	83,598	1.9		
小 学 校 費	124,603	2.0	5,611	4.7	118,992	2.7		
中 学 校 費	83,608	1.3	36,278	76.6	47,330	1.1		
社会教育費	61,623	1.0	▲ 1,659	▲ 2.6	63,282	1.4		
保健体育費	104,052	1.7	25,630	32.7	78,422	1.8		
11 災 害 復 旧 費	136,673	2.2	125,659	1,140.9	11,014	0.3		災害復旧費
農林水産施設	16,007	0.3	8,494	113.1	7,513	0.2	令和2年7月豪雨災害復旧工事	
公共土木施設	120,666	1.9	117,165	3,346.6	3,501	0.1		
12 公 債 費	418,647	6.7	51,099	13.9	367,548	8.3	元金 406,291 利子 12,356	公債費
歳出合計	6,214,811	100.0	1,783,771	40.3	4,431,040	100.0		

## (3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	R2年度		対前年度比		R1年度		備考	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
義務的経費	1 人件費	802,211	12.9	221,742	38.2	580,469	13.1	R2から会計年度任用職員報酬(213,447千円)を計上。
	うち職員給	346,912	5.6	▲ 5,427	▲ 1.5	352,339	8.0	職員給料・手当(共済費、退職手当組合負担金等は含まない)
	2 扶助費	405,437	6.5	16,447	4.2	388,990	8.8	社会福祉費 215,887 児童福祉費 126,950
	3 公債費	418,647	6.7	51,099	13.9	367,548	8.3	元金 406,291 利子 12,356
小計(義務的経費)		1,626,295	26.1	289,288	21.6	1,337,007	30.2	
投資的経費	4 普通建設事業費	1,305,177	21.0	431,742	49.4	873,435	19.7	
	補助事業費	602,421	9.7	179,181	42.3	423,240	9.6	観光拠点施設、社会資本整備総合交付金村道改良
	単独事業費	675,031	10.9	249,546	58.6	425,485	9.6	なっつ子公園リニューアル 林原多目的広場、役場駐車場
	国・県事業負担金/受託事業費	27,725	0.4	3,015	12.2	24,710	0.6	県営中山間地域総合整備事業
	5 災害復旧事業費	136,673	2.2	125,659	1,140.9	11,014	0.2	
	補助事業費	66,548	1.1	56,362	553.3	10,186	0.2	令和2年7月豪雨災害復旧工事(村道、農地農業用施設、林道)
	単独事業費	70,125	1.1	69,297	8,369.2	828	0.0	
	小計(投資的経費)		1,441,850	23.2	557,401	63.0	884,449	19.9
その他	6 物件費	1,091,593	17.6	2,661	0.2	1,088,932	24.6	
	賃金		—	▲ 218,148	▲ 100.0	218,148	4.9	R2から会計年度任用職員報酬は人件費に計上
	旅費	504	0.0	▲ 4,801	▲ 90.5	5,305	0.1	
	交際費	145	0.0	▲ 847	▲ 85.4	992	0.0	
	需用費	561,046	9.0	100,234	21.8	460,812	10.4	総務費 428,865、教育費 71,289、民生費 38,032
	役務費	104,796	1.7	57,220	120.3	47,576	1.1	コロナ対策商品券等送付
	備品購入費	72,096	1.2	51,770	254.7	20,326	0.5	
	委託料	286,278	4.6	42,927	17.6	243,351	5.5	総務費 83,253 衛生費 52,437
	その他	66,728	1.1	▲ 25,694	▲ 27.8	92,422	2.1	
	7 維持補修費	53,365	0.9	2,911	5.8	50,454	1.2	土木費34,827、総務費7,577 農林水産業費 5,383
8 補助費等	1,584,357	25.5	780,585	97.1	803,772	18.2	コロナ対策商品券・食事券等事業	
うち一部事務組合等分	159,218	2.6	7,641	5.0	151,577	3.4	飯田広域消防負担金 飯田環境センター負担金	
9 積立金	160,602	2.6	149,615	1,361.7	10,987	0.2	基金利子積立 減債基金積増し 150,000	
10 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—		
11 貸付金	15,120	0.2	420	2.9	14,700	0.3	奨学生貸与金	
12 繰出金	241,629	3.9	890	0.4	240,739	5.4	各特別会計への繰出金(企業会計繰出は補助費に集計)	
小計(その他)		3,146,666	50.7	937,082	42.4	2,209,584	49.9	
歳出合計		6,214,811	100.0	1,783,771	40.3	4,431,040	100.0	

#### 4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

会計	区分	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率(%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	合計 F/C ×100		
一般会計	1 村民税	303,998	2,480	306,478	302,480	875	303,355		3,123	99.5	35.3	99.0	98.9	▲ 3.4
	(1) 個人	257,905	2,350	260,255	256,644	745	257,389		2,866	99.5	31.7	98.9	98.7	▲ 2.1
	① 均等割	12,051	53	12,104	12,022	17	12,039		65	99.8	32.1	99.5	99.5	0.2
	② 所得割	245,854	2,297	248,151	244,622	728	245,350		2,801	99.5	31.7	98.9	98.7	▲ 2.2
	(2) 法人	46,093	130	46,223	45,836	130	45,966		257	99.4	100.0	99.4	99.7	▲ 9.8
	① 均等割	19,756	130	19,886	19,551	130	19,681		205	99.0	100.0	99.0	99.2	2.8
	② 法人税割	26,337		26,337	26,285		26,285		52	99.8	—	99.8	99.9	▲ 17.4
	2 固定資産税	297,935	1,238	299,173	294,458	492	294,950		4,223	98.8	39.7	98.6	98.1	2.4
	(1) 固定資産税	296,076	1,238	297,314	292,599	492	293,091		4,223	98.8	39.7	98.6	98.1	2.4
	① 土地	68,633	340	68,973	67,827	135	67,962		1,011	98.8	39.7	98.5	97.9	2.2
② 家屋	157,965	653	158,618	156,110	260	156,370		2,248	98.8	39.8	98.6	98.1	5.8	
③ 償却資産	69,478	245	69,723	68,662	97	68,759		964	98.8	39.6	98.6	98.3	▲ 4.5	
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	1,859		1,859	1,859		1,859			100.0		100.0	100.0	8.9	
3 軽自動車税	30,184	234	30,418	30,137	93	30,230		188	99.8	39.7	99.4	99.0	8.3	
(1) 環境性能割	1,521		1,521	1,521		1,521			100.0		100.0	100.0	293.0	
(2) 種別割	28,663	234	28,897	28,616	93	28,709		188	99.8	39.7	99.3	99.0	4.3	
4 村たばこ税	31,988		31,988	31,988		31,988			100.0	—	100.0	100.0	▲ 3.7	
一般会計計		664,105	3,952	668,057	659,063	1,460	660,523		7,534	99.2	36.9	98.9	98.6	▲ 0.4
国民健康保険税		116,673	2,468	119,141	115,356	349	115,705		3,436	98.9	14.1	97.1	97.7	▲ 1.0
国保特別会計														

## 5 地方債現在高の状況

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	R1年度末 現在高 ①	R2年度 発行額 ②	R2年度元利償還額			R2年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	310,569	72,600	25,419	278	25,697	357,750
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	7,200	10,800		1	1	18,000
3 災害復旧事業債	52,777	88,200	9,772	90	9,862	131,205
単独災害復旧事業債	42,499	80,300	8,622	80	8,702	114,177
補助災害復旧事業債	10,278	7,900	1,150	10	1,160	17,028
4 (旧)緊急防災・減災事業債(～H24同意)	144,228		47,884	529	48,413	96,344
補助・直轄事業	18,483		6,137	68	6,205	12,346
継ぎ足し単独事業	125,745		41,747	461	42,208	83,998
5 全国防災事業債	42,643		7,090	41	7,131	35,553
6 教育・福祉施設等整備事業債	670,686	47,700	76,839	5,150	81,989	641,547
学校教育施設等整備事業債	303,354	27,100	31,448	4,854	36,302	299,006
一般補助施設等整備事業債	337,795	20,600	40,494	236	40,730	317,901
施設整備事業債(一般財源化分)	29,537		4,897	60	4,957	24,640
7 一般単独事業債	164,093	84,700	30,357	243	30,600	218,436
うち地方道路等整備事業債	18,730		7,426	80	7,506	11,304
うち(新)緊急防災・減災事業債(H25同意～)	126,001	37,800	21,269	151	21,420	142,532
うち公共施設適正管理推進事業債	6,200	3,700				9,900
うち緊急自然災害防止対策事業債	11,500	43,200				54,700
8 辺地対策事業債	288,721	18,900	40,253	280	40,533	267,368
9 財源対策債	160,688	16,800	10,388	104	10,492	167,100
10 減収補填債		8,067				8,067
11 減税補填債	11,606		3,147	31	3,178	8,459
12 臨時財政対策債	1,748,910	90,461	155,142	5,609	160,751	1,684,229
合 計	3,602,121	438,228	406,291	12,356	418,647	3,634,058

### (2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	R1年度末 現在高 ①	R2年度 発行額 ②	R2年度元利償還額			R2年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	451,135		36,389	6,040	42,429	414,746
旧簡易水道事業債	451,135		36,389	6,040	42,429	414,746
上水道事業債						
2 下水道事業会計	1,067,915	39,900	158,718	27,102	185,820	949,097
特定環境保全公共下水道	869,805	39,900	128,610	22,118	150,728	781,095
農業集落排水	198,110		30,108	4,984	35,092	168,002
合 計	1,519,050	39,900	195,107	33,142	228,249	1,363,843

### (3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	R1年度末 現在高 ①	R2年度 発行額 ②	R2年度元利償還額			R2年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	5,121,171	478,128	601,398	45,498	646,896	4,997,901

令和2年度 起債借入一覧

(単位:千円)

会計	番号	起債の種類・事業名	借入先	知事 同意額	借入額	翌年度 繰越額	借入日	償還年数 (うち据置)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②
現 年 度 分  一 般 会 計		臨時財政対策債	財政融資	90,461	90,461		R3.5.26	20(3)	0.06	100%	100%	100%
		減収補填債	財政融資	29,065	8,067		R3.5.26	20(3)	0.003			
		地方消費税交付金(従来分)・村たばこ税		(14,310)	(5,033)					100%	75%	75%
		地方消費税交付金(引上げ分)・地方揮発油譲与税		(14,755)	(3,034)					100%	100%	100%
		辺地対策事業債	財政融資	31,900	18,900		R3.5.26	10(2)	0.02	100%	80%	80%
		村道北釜久保線改良事業		(22,000)	(10,300)							
		村道中央横断線改良事業		(7,800)	(6,500)							
		長沢会所改修費補助事業		(2,100)	(2,100)							
		緊急防災・減災事業債	八十二銀行	53,400	37,800	11,700	R3.5.27	6(0)	0.22	100%	70%	70%
		道の駅南信州とよおかマルシェレストラン空調改修事業		(4,000)	(3,900)							
		豊丘村民体育館改修事業(非常用発電機・LED)		(15,100)	(2,300)	(11,700)						
		豊丘中央保育園改修事業		(700)	(500)							
		豊丘南保育園改修事業		(5,200)	(4,800)							
		豊丘北保育園改修事業		(5,700)	(4,500)							
		中芝自治会館エアコン設置費補助事業		(1,500)	(1,500)							
		御手形農事研修センターエアコン設置費補助事業		(500)	(500)							
		小園研修センターエアコン設置費補助事業		(1,500)	(1,500)							
		災害時要援護施設 防災備蓄倉庫整備事業		(1,300)	(1,200)							
		豊丘南保育園遊戯室エアコン設置事業		(4,700)	(4,500)							
		豊丘北保育園遊戯室エアコン設置事業		(13,200)	(12,600)							
		学校教育施設等整備事業債(単独事業)	市町村 振興協会	21,600	19,400		R3.5.24	5(0)	0.10	75%	50%	37.5%
		学校教育施設等整備事業債(国補助事業)	市町村 振興協会	7,900	7,700		R3.5.24	5(0)	0.10	75%	30%	22.5%
		南小学校特別教室エアコン設置事業		(5,700)	(5,500)							
		北小学校特別教室エアコン設置事業		(2,200)	(2,200)							
		緊急自然災害防止対策事業債	金融機構	319,000	23,600	241,900	R3.5.27	10(2)	0.02	100%	70%	70%
		排水施設復旧事業 中央線①	虻川大橋北	(17,000)	(800)	(16,100)						
		排水施設復旧事業 中央線②	三次原	(30,000)	(400)	(29,500)						
		法面復旧事業 赤畑釜沼線①	神宿	(37,000)	(18,300)							
		排水施設復旧事業 源道地井	源道地井	(20,000)	(1,300)							
		法面復旧事業 中央横断線①	公事免橋南	(15,000)	(300)	(14,600)						
		法面復旧事業 西部線	笹見平	(15,000)	(300)	(14,600)						
		法面復旧事業 北垣外北村林2号線	新枇杷沢橋南	(20,000)	(300)	(19,600)						
		法面復旧事業 田村原周辺線	洞岸寺上	(20,000)	(300)	(19,600)						
		法面復旧事業 赤畑釜沼線②	壬生沢東	(15,000)	(300)	(14,600)						
		法面復旧事業 芦川線	芦川	(15,000)	(300)	(14,600)						
		法面復旧事業 マツタラ線	東の沢	(20,000)	(300)	(19,600)						
		法面復旧事業 中央横断線②	南口	(15,000)	(300)	(14,600)						
		法面復旧事業 壬生沢線①	区民会館上	(15,000)	(400)	(14,500)						
		法面復旧事業 壬生沢線②	不動滝上	(15,000)	(300)	(14,600)						
		急傾斜地崩壊対策事業	毛賀地原南	(35,000)	(0)	(35,000)						
		長畑治山事業	長畑	(10,000)	(0)	(10,000)						
		中芝治山事業	中芝	(5,000)	(0)	(5,000)						
		補助災害復旧事業債	財政融資	44,500	7,900	30,500	R3.5.26	10(2)	0.02			
		公共土木施設(24カ所)		(38,100)	(7,900)	(24,100)				100%	95%	95%
		農地・農林施設(農地・農業用施設35、林道7)		(6,400)	(0)	(6,400)				90%	95%	85.5%
		単独災害復旧事業債	八十二銀行	222,500	59,700	155,000	R3.5.27		0.22			
		公共土木施設		(221,600)	(58,800)	(155,000)		10(0)		100%	約60%	約60%
	公用・公共用施設(笹久保会所・アカシマレットゴルフ場)		(900)	(900)			10(0)		100%	約60%	約60%	
	単独災害復旧事業債(補助災の実施設計)	財政融資	19,200	16,600	2,300	R3.5.26		0.02				
	補助災の実施設計 公共土木		(15,000)	(13,800)	(900)		10(2)		100%	約60%	約60%	
	補助災の実施設計 農地・農林施設		(4,200)	(2,800)	(1,400)		10(2)		65%	約60%	約39%	
	小災害復旧事業債	八十二銀行	8,400	4,000	4,300	R3.5.27		0.225				
	農業用施設(激甚嵩上)		(3,500)	(2,200)	(1,200)		10(0)		80%	100%	80%	
	林道(激甚嵩上)		(4,900)	(1,800)	(3,100)		10(0)		80%	100%	80%	
	公共施設等適正管理推進事業債	村道福島線舗装補修	八十二銀行	9,000	3,700	R3.5.27	10(2)	0.225	90%	50%	45%	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資	38,200	0	38,200		10(2)		100%	50%	50%	
	【道路メンテナンス補助】橋梁補修事業		(19,300)	(0)	(19,300)							
	林道間沢川線改良事業		(18,900)	(0)	(18,900)							
	<b>合 計</b>		<b>895,126</b>	<b>297,828</b>	<b>483,900</b>							
R 1 繰 越 明 許 分		一般補助施設整備等事業債(補正予算債)道の駅観光戦略拠点整備	財政融資	20,600	20,600		R3.3.25	10(2)	0.04	100%	50%	50%
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 村道黒谷線改良事業(掘削)	財政融資	10,800	10,800		R2.5.26	10(2)	0.005	100%	50%	50%
		緊急自然災害防止対策事業債 南沢治山事業(精算払分)	金融機構	26,400	19,600		R3.5.27	10(2)	0.02	100%	70%	70%
		公共事業等債 佐原線改良事業	財政融資	37,800	37,800		R3.3.25	10(2)	0.04	40%	50%	20%
		公共事業等債(補正予算債)	財政融資	66,800	51,600		R3.3.25	10(2)	0.04	100%	50%	50%
		【社資交付金】村道佐原線改良事業		(36,000)	(20,800)							
		【社資交付金】村道林新田取付線改良事業		(7,900)	(7,900)							
		【林道】林道間沢川線改良事業		(18,300)	(18,300)							
	【林道】林道大島虻川線改良事業		(4,600)	(4,600)								
	<b>合 計</b>		<b>162,400</b>	<b>140,400</b>	<b>0</b>							
	<b>一 般 会 計 小 計</b>		<b>1,057,526</b>	<b>438,228</b>	<b>483,900</b>							
	<b>合 計</b>		<b>1,057,526</b>	<b>438,228</b>	<b>483,900</b>							

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 補正の 種類	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
							償還額							
H11	中学校体育館改築事業	事業費	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273	273	137	
H11	中学クラブハウス建築事業	公債費	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	1,098						
H11	中学校体育館改築事業	公債費	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	3,816	
H11	減税補てん債	公債費	100	20(3)	2.000	9,100	634							
H12	減税補てん債	公債費	100	20(3)	1.600	8,400	566	566						
H13	減税補てん債	公債費	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528					
H13	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997					
H14	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310				
H14	減税補てん債	公債費	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487				
H15	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811			
H15	減税補てん債	公債費	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471			
H16	減税補てん債	公債費	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415	415		
H16	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019		
H16	ふるさと融資(元金)	事業費		15(1)	1.500	170,000	6,704							
H16	ふるさと融資(利子)	事業費	75	15(1)	1.500		50							
H16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	
H17	減税補てん債	公債費	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495	495	495	
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	公債費	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293	293	293	293
H18	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078
H19	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
H20	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
H21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.900	1,700	221							
H21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.900	4,200	545							
H21	地方道路等整備	事業費	30	10(2)	0.900	37,500	4,869							
H21	地方道路等整備(財対)	事業費	50	10(2)	0.900	7,500	974							
H21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	80	10(2)	0.900	40,700	5,284							
H21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	50	10(2)	0.900	6,000	781							
H21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	50	10(2)	0.900	25,300	3,285							
H21	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
H21	義務教(補正債/南小体)	公債費	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H21	一般公共(補正債/林道)	公債費	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	576						
H21	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897	897	897	
H22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.800	2,800	362	362						
H22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332						
H22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477						
H22	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
H23	地方道路等整備	事業費	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654					
H23	地方道路等整備(財対)	事業費	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718					
H23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179					
H23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692					
H23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346					
H23	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
H24	地方道路等整備	事業費	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852				
H24	地方道路等整備(財対)	事業費	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776				
H24	緊急防災・減災(補助)巻ヶ城橋・御手形	公債費	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047				
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712				
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209				
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445				
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971				
H24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153				
H24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38				
H24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297				
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161				
H24	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
H25	24公共事業等債(大島蛇川線)	公債費	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068			
H25	24一般補助施設等事業債(蛇川線)	公債費	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242			
H25	24一般補助施設等事業債(大淵排水路)	公債費	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924			
H25	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306			
H25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203	203			
H25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221			
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524			
H25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704			
H26	25公共事業等債	公債費	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051		
H26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772		
H26	辺地債(大平線)	公債費	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026		
H26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203	203	203		
H26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696	696	696		

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 補正の 種類	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
							償還額							
H26	緊急防災・減災事業	公債費	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	1,361		
H26	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	公債費	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216		
H27	26公共事業等債	公債費	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929	929	929	929	
H27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	公債費	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690	690	690	690	
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	公債費	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	
H27	社会福祉施設整備債	事業費	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	
H27	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	公債費	50	5(1)	0.010	1,800	450	450	450					
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	公債費	50	12(2)	0.020	10,000	2	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	公債費	50	12(2)	0.020	256,000	51	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	公債費	50	12(2)	0.020	56,000	11	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	公債費	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	80	10(2)	0.010	32,800	2,053	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
H28	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.010	1,000	63	125	125	125	125	125	125	125
H28	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
H28	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.030	109,800	33	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	公債費	30	12(2)	0.020	7,200	1	721	721	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	80	10(2)	0.010	56,700	6	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	公債費	70	10(2)	0.010	36,500	4	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564
H29	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.010	400		50	50	50	50	50	50	50
H29	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.010	2,700		338	338	338	338	338	338	338
H29	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.030	114,800	34	34	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	22.2	10(2)	0.010	117,600	12	7,359	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706
H29	公共事業等(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.010	5,800	1	363	725	725	725	725	725	725
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	事業費	50	6(0)	0.270	12,100	2,029	2,034	2,034	2,034	2,034			
H30	緊急防災・減災事業	公債費	70	6(1)	0.002	20,400		4,080	4,080	4,080	4,080			
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	22.2	10(2)	0.006	120,200	1	7	7,518	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	80	10(2)	0.004	64,600	2	3	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076
H30	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.003	5,500				688	688	688	688	688
H30	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.004	12,300			1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
H30	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.007	111,000	6	8	8	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	公債費	60	6(1)	0.002	26,400		5,280	5,280	5,280	5,280			
H30	公共事業等(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.003	11,800				1,475	1,475	1,475	1,475	1,475
R1	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	22.2	10(2)	0.040	78,000		2	29	31	9,767	9,767	9,767	9,767
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	公債費	50	10(2)	0.005	18,000		1	1	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
R1	公共事業等(土地改良負担金)	公債費	22.2	10(2)	0.005	15,300		1	1	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	公債費	20	10(2)	0.100	6,100		5	6	772	767	766	766	765
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R1借入	公債費	70	10(2)	0.005	11,500		1	1	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
R1	緊急防災・減災事業	公債費	70	6(0)	0.230	37,600		6,299	6,314	6,314	6,314	6,314	6,314	
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	80	10(2)	0.005	38,100		2	2	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764
R1	公共施設等適正管理推進事業債	公債費	50	10(2)	0.005	6,200				775	775	775	775	775
R1	現年発生補助災害復旧事業	公債費	95	10(2)	0.005	800				100	100	100	100	100
R1	現年発生単独災害復旧事業	公債費	60	10(2)	0.005	800				100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.008	85,764		6	7	7	5,048	5,048	5,048	5,048
R1	一般補助施設整備等事業債(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.040	20,600			8	8	2,579	2,579	2,579	2,579
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R2借入	公債費	70	10(2)	0.020	19,600			3	4	2,452	2,452	2,452	2,452
R1	公共事業等(補正予算債)	公債費	50	10(2)	0.040	51,600			19	21	6,461	6,461	6,461	6,461
R2	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	80	10(2)	0.020	18,900			3	4	2,365	2,365	2,365	2,365
R2	緊急防災・減災事業債(R2借入分)	公債費	70	6(0)	0.220	37,800			6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
R2	学校教育施設等整備(国補助事業分)	事業費	30	5(0)	0.100	7,700			6	1,932	1,930	1,928	1,926	
R2	緊急自然災害防止対策事業(R2借入分)	公債費	70	10(2)	0.020	23,600			4	5	2,953	2,953	2,953	2,953
R2	現年発生補助災害復旧事業(前借)	公債費	95	10(2)	0.020	7,900			1	2	988	988	988	988
R2	現年発生単独災害復旧事業(R2借入)	公債費	60	10(0)	0.220	59,700			6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037
R2	現年発生単独災害復旧事業(補助実施設計)(前借)	公債費	60	10(0)	0.020	16,600			3	3	2,077	2,077	2,077	2,077
R2	小災害復旧事業(R2借入)	公債費	100	10(0)	0.225	4,000			405	405	405	405	405	405
R2	公共施設等適正管理推進事業	公債費	50	10(0)	0.225	3,700			374	374	374	374	374	374
R2	減収補填債(交付税75%分)	公債費	75	20(3)	0.003	5,033						296	296	296
R2	減収補填債(交付税100%分)	公債費	100	20(3)	0.003	3,034						179	179	179
R2	臨時財政対策債	公債費	100	20(3)	0.060	90,461			45	54	54	5,349	5,349	5,349
合 計							367,548	418,647	458,604	469,838	432,978	393,928	351,814	299,344
(うち事業費補正分)							28,855	16,264	16,286	18,695	14,056	14,049	11,872	
(うち公債費補正分)							338,693	402,383	442,318	451,143	418,922	379,879	339,942	299,344

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。単独災害の交付税措置率は年度により異なるが60%前後である。

## 6 地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令和2年度償還額				令和3年度以降償還額					
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置見込額		
消 防 費	100%	0	0	0	1,277	0	0	0	3,500		
道 路 橋 り よ う 費		8,904	96	9,000	16,150	13,562	66	13,628	42,163		
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時地方道整備(特定)	30%	7,426	80	7,506	11,906	11,304	54	11,358	31,582		
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	1,478	16	1,494	4,244	2,258	12	2,270	10,581		
小 学 校 費	30%・50%	0	0	0	0	7,700	22	7,722	5,390		
中 学 校 費	30%・50%	2,259	49	2,308	207	28,668	159	28,827	16,575		
農 業 行 政 費	20%	0	5	5	2	0	0	0	1,355		
地 域 振 興 費 ( 人 口 )	30%・50%			0	89	0	0	0	7,316		
社 会 福 祉 費	50%	4,897	59	4,956	1,405	24,640	140	24,780	24,877		
補 助 災 害 復 旧 費	95%	1,150	11	1,161	1,103	17,027	22	17,049	16,177		
単 独 災 害 復 旧 費	60%	8,621	80	8,701	5,080	110,178	765	110,943	64,319		
小 災 害 復 旧 費	80%・100%	0	0	0		4,001	49	4,050	3,990		
辺 地 対 策 事 業 債	80%	40,254	280	40,534	34,128	267,367	393	267,760	213,891		
補 正 予 算 債	50%・60%	85,605	5,215	90,820	34,824	725,762	26,252	752,014	376,084		
公 共 事 業 等 債	22%	20,072	199	20,271	7,868	387,264	660	387,924	101,477		
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	0	1	1	17	17,996	5	18,001	9,000		
緊急自然災害防止対策事業	70%	0	0	0	49	54,698	55	54,753	208,530		
減 税 補 填 債	100%	3,147	31	3,178	3,447	8,460	30	8,490	8,836		
減 収 補 填 債	75%・100%	0	0	0	0	8,075	0	8,075	6,809		
臨 時 財 政 対 策 債	100%	155,141	5,609	160,750	152,353	1,684,231	21,993	1,706,224	1,631,966		
緊急防災・減災事業債	70%	76,241	721	76,962	39,294	274,429	1,190	275,619	207,862		
合 計		406,291	12,356	418,647	297,293	3,634,058	51,801	3,685,859	2,950,117		
令和2年度交付税措置率					71.0%	令和3年度以降交付税措置率					80.0%

(水道事業):元利償還金の1/2を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和2年度償還額				令和3年度以降償還額					
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額		
簡易水道事業債(H2年度以前)	0%	783	39	822	0	0	0	0	0		
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	13,031	2,170	15,201	3,800	56,319	4,680	60,999	15,250		
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,471	1,116	4,587	1,032	56,266	8,669	64,935	14,610		
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	12,939	2,629	15,568	3,503	265,133	28,391	293,524	66,043		
法 適 用 債 ( H 2 3 年 度 以 降 )	22.5%	3,966	69	4,035	908	22,806	193	22,999	5,175		
辺 地 対 策 事 業 債	80%	2,125	1	2,126	1,701	13,813	5	13,818	11,054		
補 正 予 算 債	80%	74	16	90	72	409	39	448	327		
合 計		36,389	6,040	42,429	11,016	414,746	41,977	456,723	112,459		
令和2年度交付税措置率					26.0%	令和3年度以降交付税措置率					24.6%

(特定環境保全公共下水道事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和2年度償還額				令和3年度以降償還額					
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額		
下 水 道 事 業 債	50%	78,783	14,621	93,404	46,702	550,556	50,398	600,954	300,477		
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	26,549	4,111	30,660	15,330	91,675	6,935	98,610	49,305		
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	17,523	2,828	20,351	11,193	109,512	8,245	117,757	64,766		
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,572	291	1,863	0	6,896	572	7,468	0		
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,535	57	2,592	1,270	18,936	209	19,145	9,381		
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,648	210	1,858	1,858	3,520	196	3,716	3,716		
合 計		128,610	22,118	150,728	76,353	781,095	66,555	847,650	427,645		
令和2年度交付税措置率					50.7%	令和3年度以降交付税措置率					50.5%

(農業集落排水事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和2年度償還額				令和3年度以降償還額					
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還利計	交付税措置額		
下 水 道 事 業 債	50%	26,396	4,777	31,173	15,587	146,552	20,238	166,790	83,395		
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,535	57	2,592	1,270	18,936	209	19,145	9,381		
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,177	150	1,327	1,327	2,514	140	2,654	2,654		
合 計		30,108	4,984	35,092	18,184	168,002	20,587	188,589	95,430		
令和2年度交付税措置率					51.8%	令和3年度以降交付税措置率					50.6%

## 7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和元年度 末残高 ①	令和2年度				年度末残高 ①+②+③-④	
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み立て ない分)	取崩額 ④		
財政調整基金	1,202,218	0	5,424	(0)	0	1,207,642	
減債基金	604,964	150,000	1,255	(0)	0	756,219	
その他特定目的基金	188,729	3,923	0	(401)	0	192,652	
ふるさと創生基金	161,923	0	0	(349)	0	161,923	
スポーツ振興基金	21,458	0	0	(46)	0	21,458	
図書充実基金	3,000	0	0	(6)	0	3,000	
企業版データベース事業推進基金	0	0	0	(0)	0	0	
森林環境整備基金	2,348	3,923	0	(0)	0	6,271	
小計	1,995,911	153,923	6,679	(401)	0	2,156,513	
土地開発基金	361,118	80,741	1,056	(0)	341,859	101,056	
現金分	280,377	80,741	1,056	(0)	261,118	101,056	
土地分	80,741	↑一般会計への 土地売却	0	(0)	80,741	↑一般会計への 土地売却	
計	2,357,029	234,664	7,735	(401)	341,859	2,257,569	
公営 企業 会計							
水道事業会計	水源確保基金	90,188	0	77	(0)	0	90,265
下水道事業会計	財政調整基金	120,312	10,205	102	(0)	0	130,619
計		210,500	10,205	179	(0)	0	220,884
総計		2,567,529	244,869	7,914	(401)	341,859	2,478,453

## 8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

令和元年度決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	79,550 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,191,065 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社 会 福 祉	社会福祉事業	102,976	0	1,883	0	109	52,952
	老人福祉事業	108,903	3,962	911	0	321	
	障がい者福祉事業	222,868	124,910	53,098	0	0	
	児童福祉事業	447,848	97,136	24,070	26,900	19,906	
小計	882,595	226,008	79,962	26,900	20,336	529,389	
社 会 保 険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	30,673	4,971	14,684	0	0	12,878
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	18,935	0	13,622	0	0	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	116,901	2,570	1,918	0	0	
小計	166,509	7,541	30,224	0	0	128,744	
保 健 衛 生	母子保健事業	113,484	387	0	0	0	13,720
	予防事業	18,128	875	0	0	0	
	健康増進事業	10,349	933	201	0	2,404	
小計	141,961	2,195	201	0	2,404	137,161	
合 計	1,191,065	235,744	110,387	26,900	22,740	795,294	79,550

9 職員給与と支払明細書

(単位:千円)

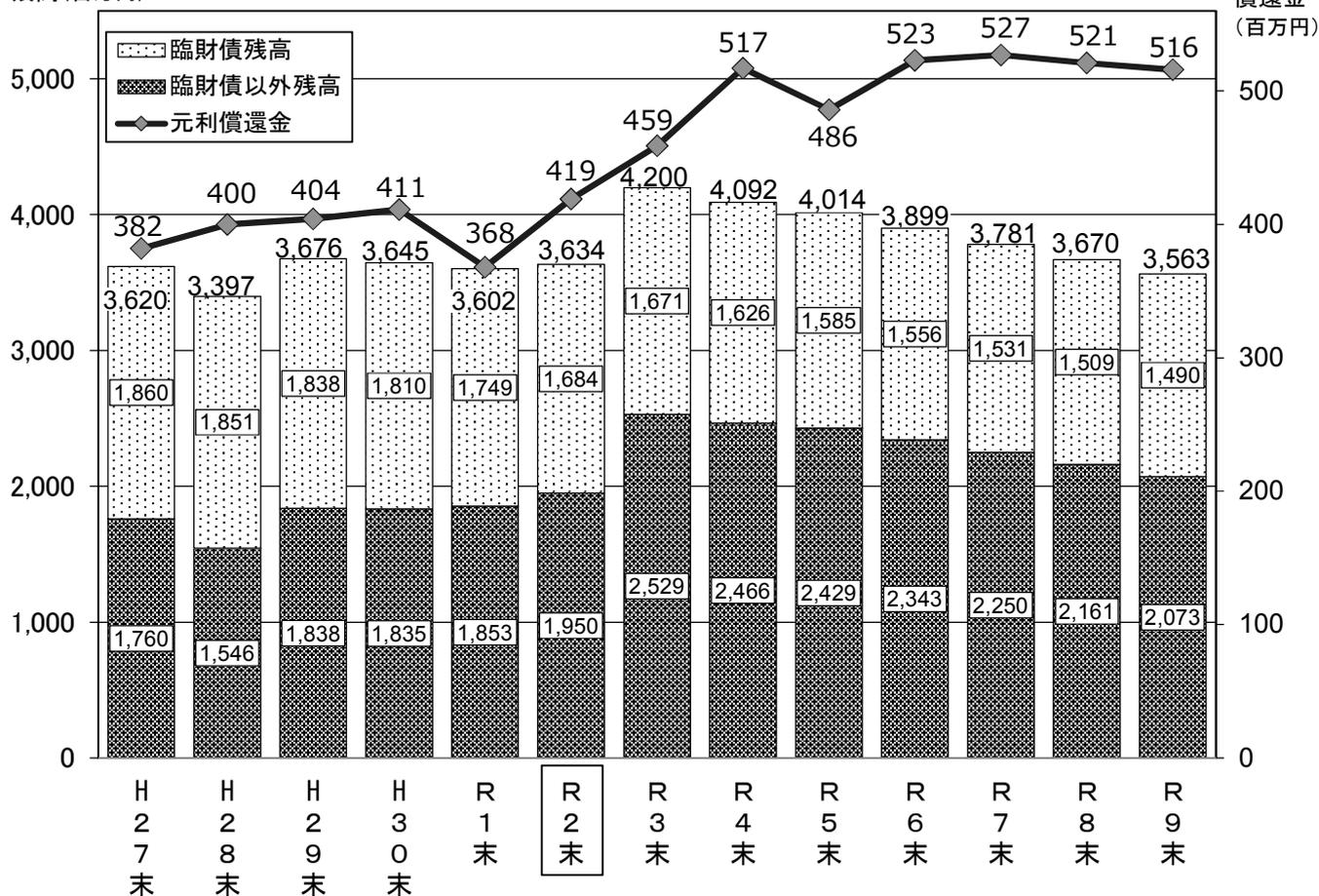
区分	職員数	給料十職員手当										職員手当	扶養	期勤	通勤	管理職	管理職員特別勤務	超過勤務	住居	児童手当	宿日直手当等	共済費 (退職手当組 合負担金含 む)	給料 職員手当 共済費 計
		給料	職員手当	給料	職員手当	給料	職員手当	給料	職員手当	給料	職員手当												
一般会計	68	375,050	242,962	132,088	8,175	98,799	2,698	2,256	78	10,670	2,345	4,045	3,022	122,792	497,842								
議会	1	7,035	4,691	2,344	78	1,976	50	240						2,331	9,366								
総務	9	60,110	35,549	24,561	2,643	15,040	106	264	21	1,804	501	1,160	3,022	20,772	80,882								
(うち選挙費)		24		24						24					24								
有線	3	16,279	10,678	5,601	498	4,166	98			305	294	240		5,154	21,433								
税務	5	23,843	15,005	8,838	876	6,388	160	240		505	254	415		7,334	31,177								
戸籍	2	9,972	6,856	3,116		2,668	85			287	76			3,416	13,388								
福祉	4	24,074	15,165	8,909	676	6,208	157	240		705	288	635		7,542	31,616								
児童福祉	2	12,424	8,158	4,266	300	3,391	50			45	300	180		3,940	16,364								
保育所	17	81,562	55,420	26,142	978	21,951	944	264		1,321	204	480		26,689	108,251								
保健衛生(健康担当含む)	6	27,015	18,836	8,179		7,254	374			363	188			8,747	35,762								
環境衛生	2	14,556	9,200	5,356	576	4,046	74	264	39	117		240		4,537	19,093								
農業総務	5	31,006	19,562	11,444	836	8,163	186	264	18	1,162	240	575		9,629	40,635								
商工業	1	6,594	4,472	2,122	78	1,879	24			141				2,197	8,791								
観光	2	11,432	7,477	3,955		3,009	109	240		597				3,684	15,116								
土木	4	19,090	11,828	7,262	180	4,659	133			2,290				5,980	25,070								
教育委員会	1	7,008	4,691	2,317	78	1,975	24	240						3,454	10,462								
社会教育	3	17,299	11,295	6,004	378	4,404	74			1,028		120		5,486	22,785								
給食センター	1	5,751	4,079	1,672		1,622	50							1,900	7,651								
特別会計・企業会計	4	19,962	13,400	6,562	120	5,335	74			913		120		6,600	26,562								
介護保険	1	6,705	4,697	2,008		1,958	50							2,251	8,956								
水道事業	2	10,354	6,746	3,608	120	2,641	24			703		120		3,425	13,779								
下水道事業	1	2,903	1,957	946		736				210				924	3,827								
総計	72	395,012	256,362	138,650	8,295	104,134	2,772	2,256	78	11,583	2,345	4,165	3,022	129,392	524,404								
前年度数値	72	398,075	258,019	140,056	8,871	103,897	2,537	2,016	32	9,082	3,856	4,255	5,510	125,926	524,001								
対前年比増減(千円)	72	▲ 3,063	▲ 1,657	▲ 1,406	▲ 576	237	235	240	46	2,501	▲ 1,511	▲ 90	▲ 2,488	3,466	403								
対前年比増減(%)	100.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 6.9	0.2	8.5	10.6	59.0	21.6	▲ 64.4	▲ 2.2	▲ 82.3	2.7	1.9								

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

# 地方債残高・元利償還金の推移(R3以降は見込み)[一般会計]

地方債  
残高(百万円)

元利  
償還金  
(百万円)

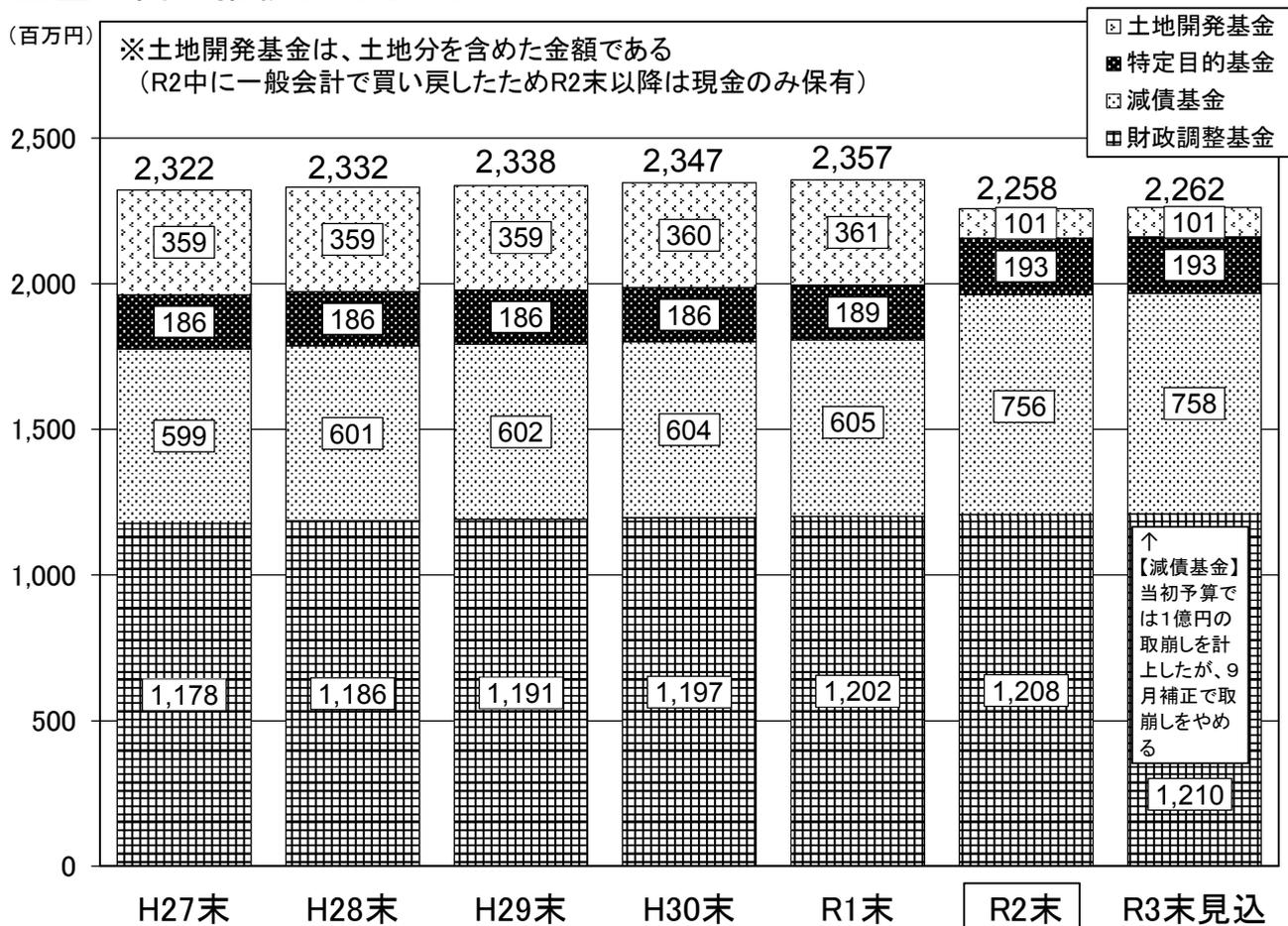


↑ R3年度はR2から繰り越した災害債等の借入を見込み、臨財債以外855.9百万円、臨財債150百万円を、R4年度以降は、臨財債以外を280百万円、臨財債を120百万円ずつ毎年度借り入れたものと想定してシミュレーションした。

## 基金残高の推移[一般会計]

(百万円)

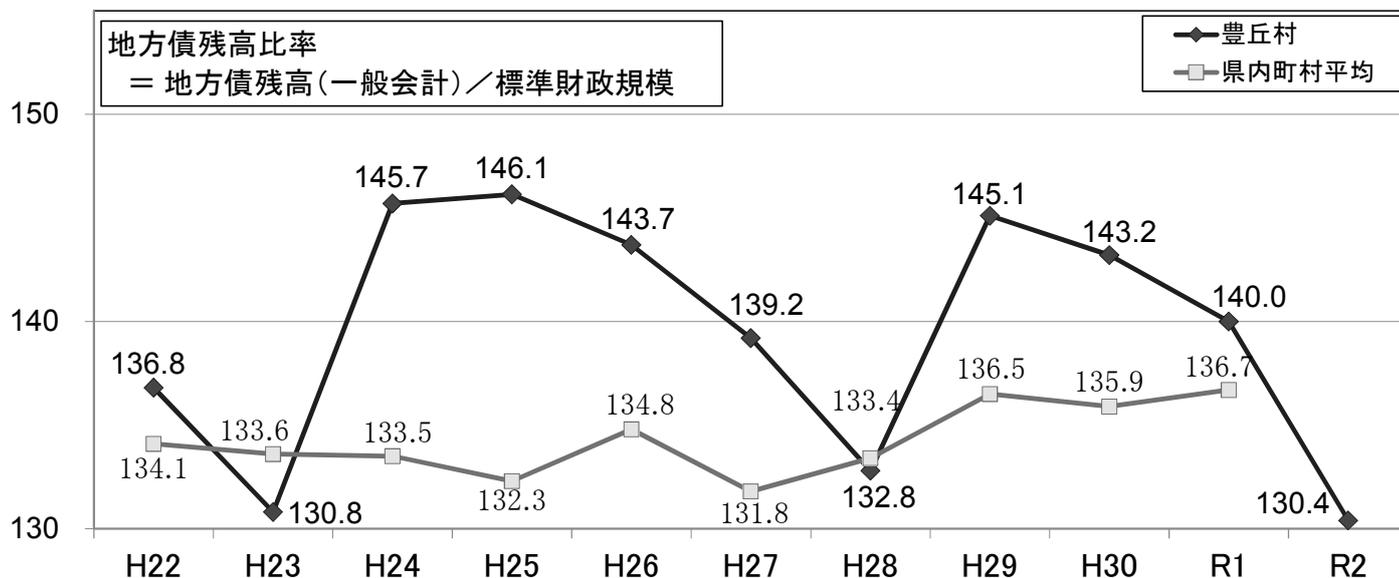
※土地開発基金は、土地分を含めた金額である  
(R2中に一般会計で買い戻したためR2末以降は現金のみ保有)



↑【減債基金】当初予算では1億円の取崩しを計上したが、9月補正で取崩しをやめる

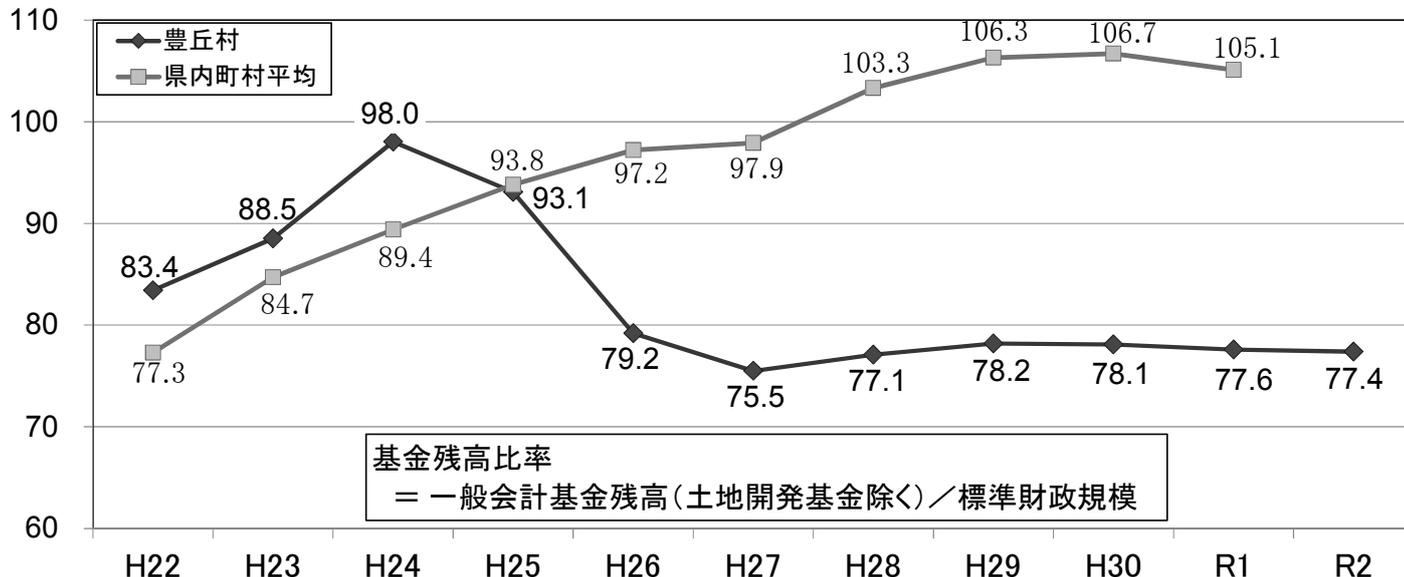
## 地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



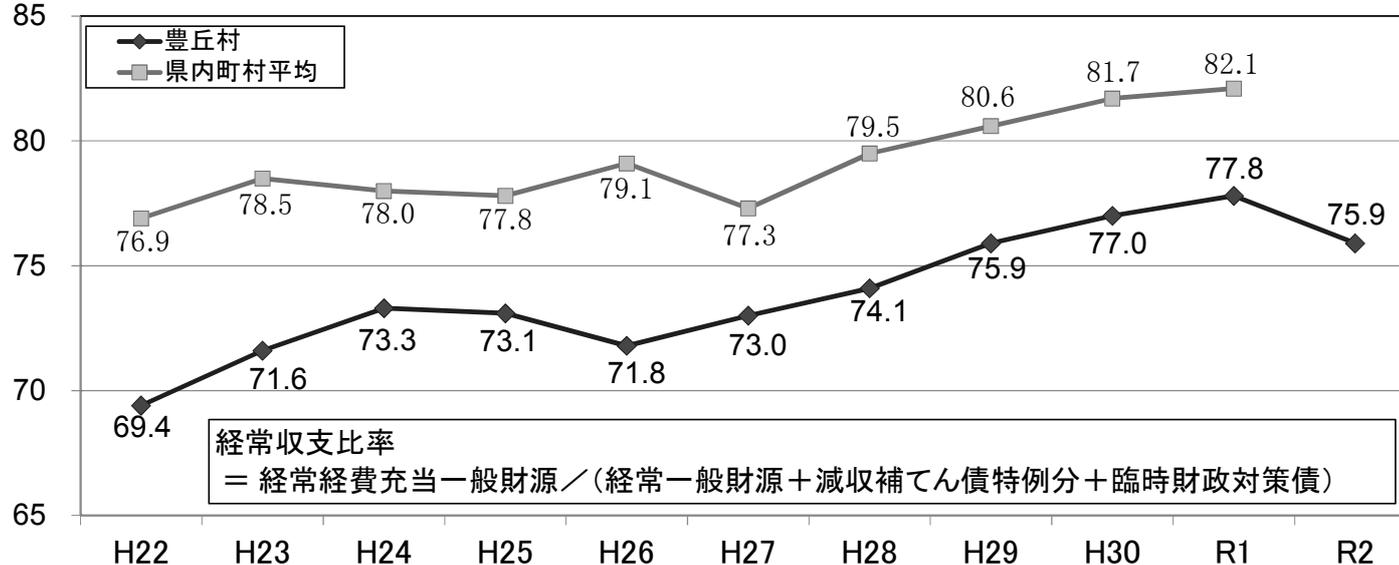
## 基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



## 経常収支比率

(単位:%)

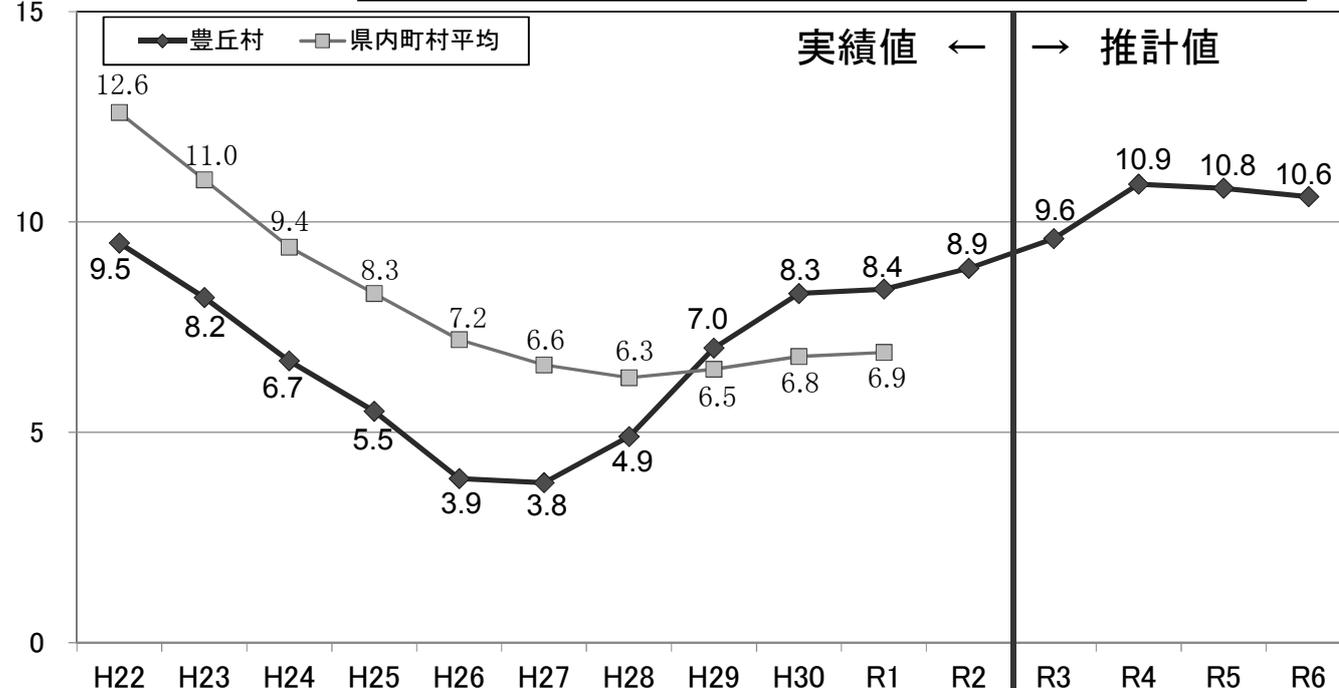


[経常収支比率] 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

## 実質公債費比率

(%)

早期健全化基準(イエローカード): 25%、 財政再生基準(レッドカード): 35%



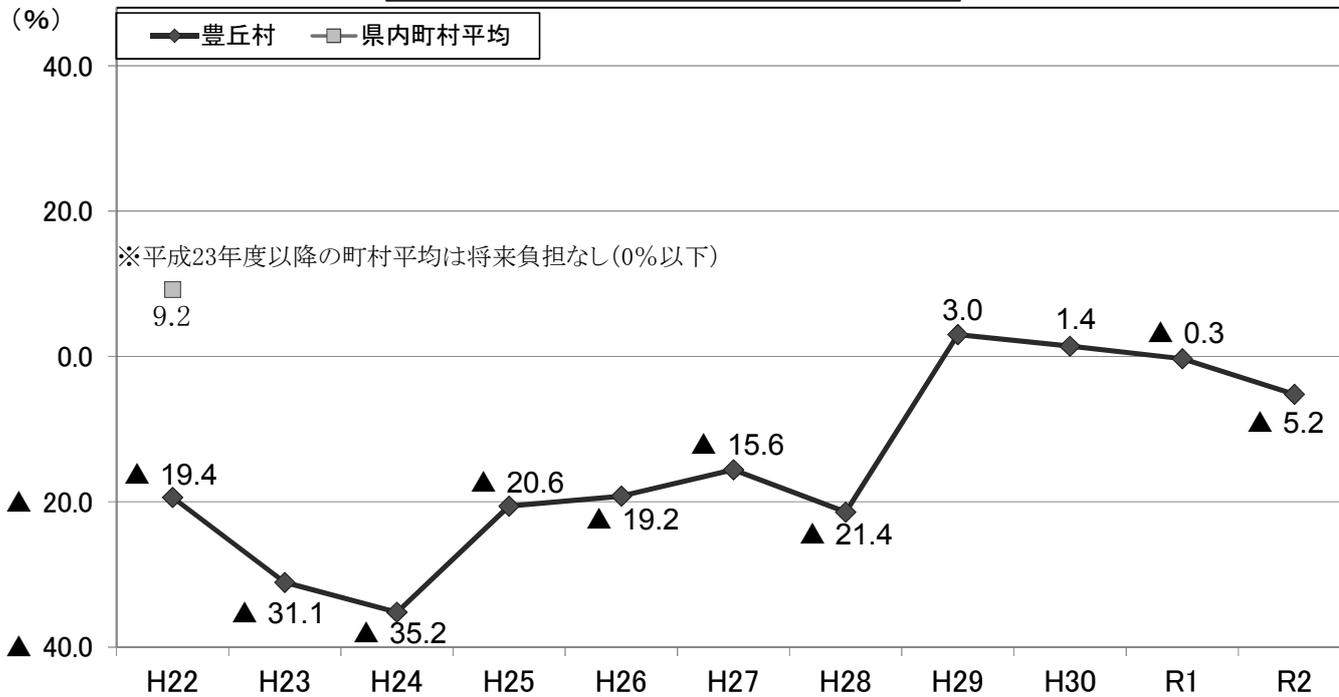
$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計で借り入れた地方債の償還に加え、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。

## 将来負担比率

(%)

早期健全化基準(イエローカード): 350%



$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)」から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。

## 下伊那北部5町村 令和2年度決算の財政状況等

項目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人口 (R3.1.1住民基本台帳)		6,708 人	6,247 人	12,975 人	12,987 人	977 人
世帯数 ( " )		2,202 世帯	2,137 世帯	4,709 世帯	4,506 世帯	482 世帯
面積		76.79 km <sup>2</sup>	66.61 km <sup>2</sup>	72.79 km <sup>2</sup>	45.36 km <sup>2</sup>	248.28 km <sup>2</sup>
65歳以上の人口割合 (R3.1.1住民基本台帳)		31.2 %	35.0 %	33.5 %	31.6 %	47.5 %
R2年度 普通会計 歳出決算額	1人当たり	93 万円	81 万円	60 万円	63 万円	286 万円
	決算総額	62億1,481 万円	50億6,716 万円	77億2,407 万円	82億4,231 万円	27億9,083 万円
普通会計収入額に占める、地方交付税の割合		27.2 %	36.3 %	31.2 %	25.4 %	44.3 %
標準財政規模		27億8,739 万円	26億0,425 万円	43億5,133 万円	41億3,707 万円	13億5,859 万円
財政力指数		0.304	0.254	0.407	0.420	0.163
経常収支比率		75.9 %	79.9 %	81.2 %	83.9 %	72.0 %
普通会計の基金(積立金) 残高	1人当たり	34 万円	69 万円	16 万円	16 万円	269 万円
	積立金総額	22億5,757 万円	43億1,467 万円	20億5,916 万円	20億1,722 万円	26億2,958 万円
普通会計の借金(地方債) 残高	1人当たり	54 万円	31 万円	33 万円	45 万円	175 万円
	借金総額	36億3,406 万円	19億2,126 万円	43億2,874 万円	59億0,001 万円	17億1,229 万円
職員数 (R3.4.1現在) ※特別会計・企業会計を含む全会計 の職員数。嘱託等臨時職員を含み、 特別職は除く。	総人数	139 人	144 人	259 人	225 人	62 人
	うち正規職員	72 人	74 人	141 人	106 人	41 人
	人口千人当たり	20.7 人	23.1 人	20.0 人	17.3 人	63.5 人
財政健全化判断比率	R2 実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R2 実質公債費比率	8.9%	7.2%	5.5%	7.9%	0.6%
	R2 将来負担比率	— (▲5.2%)	— (▲161.1%)	— (▲17.4%)	43.9%	— (▲217.1%)
	【参考】R1実質公債費比率	8.4%	8.0%	6.2%	9.9%	0.4%
	【参考】R1将来負担比率	— (▲0.3%)	— (▲148.0%)	— (▲14.0%)	64.0%	— (▲224.6%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R3.1.1住民基本台帳人口を用いた。

### ■各種財政指標の説明

#### 【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」)

#### 【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.35 / 県内市町村平均; 0.40 (令和元年度決算数値)

#### 【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 82.1% / 県内市町村平均; 87.0% (令和元年度決算数値)

令和2年度 普通会計決算カード

長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0	種地区分	Ⅱ-2
-------	-----	------	-----

人口		世帯数	面積	人口密度	産業構造					
国勢調査	R2年速報値	6,430 人	2,123 世帯	76.79 km <sup>2</sup>	84 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	6,592 人	2,054 世帯				H27年国調	809 人	1,208 人	1,748 人
	増減率	▲ 2.5 %	3.4 %					人口集中地区人口	22 %	32 %
住民基本台帳	R3.3.31	6,709 人	2,206 世帯	H22年	-	H22年国調	844 人	1,283 人	1,656 人	
	R2.3.31	6,718 人	2,192 世帯	H17年	-		22 %	34 %	44 %	
	増減率	▲ 0.1 %	0.6 %	村制施行	昭和30年4月1日		村制施行 64 年			

財政指標等			決算概要 (単位:千円)		
区分	指数等	地域指定の状況	区分	令和2年度	令和元年度
1 基準財政需要額	2,519,081 千円	<input type="checkbox"/> 山村振興地域(神稲)	1 歳入総額	7,304,288	5,349,666
2 基準財政収入額	759,222 千円	<input type="checkbox"/> 農業振興地域	2 歳出総額	6,214,811	4,431,040
3 標準税収入額	938,356 千円	<input type="checkbox"/> 特定農山村地域	3 歳入歳出差引額	1,089,477	918,626
4 標準財政規模	2,787,389 千円	<input type="checkbox"/> 中部圏地域	4 翌年度に繰り越すべき財源	184,965	283,243
5 財政力指数 H30~R2	0.304	<input type="checkbox"/> 準過疎地域	5 実質収支(3-4)	ア 904,512	イ 635,383
6 実質収支比率	32.5 %	<input type="checkbox"/> 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)	6 単年度収支(ア-イ)	269,129	▲ 117,571
7 公債費負担比率	7.9 %		7 積立金	5,424	5,386
8 実質公債費比率	8.9 %		8 繰上償還金	0	0
9 将来負担比率	- (▲ 5.2) %		9 積立金取崩額	0	0
10 基金残高比率	77.4 %		10 実質単年度収支(6+7+8-9)	274,553	▲ 112,185
11 地方債残高比率	130.4 %				
12 積立基金現在高	2,257,569 千円				

財政調整基金	1,207,642 千円	一部事務組合加入状況	特筆すべき施策の状況		
減債基金	756,219 千円	<input type="checkbox"/> 市町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		
ふるさと創生基金	161,923 千円	<input type="checkbox"/> 南信交通災害共済組合	<input type="checkbox"/> 令和2年7月豪雨災害復旧事業		
スポーツ振興基金	21,458 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那自治センター組合	<input type="checkbox"/> 観光拠点施設「とよおか旅時間」建設事業		
図書充実基金	3,000 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> 役場北側駐車場造成事業		
企業版グーチャ推進基金	0 千円	<input type="checkbox"/> 南信州広域連合	<input type="checkbox"/> 小園地区宅地造成事業(9区画)		
森林環境整備基金	6,271 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡土木技術センター	<input type="checkbox"/> エアコン設置事業(南北保育園遊戯室・小中学校特別教室)		
土地開発基金	101,056 千円	<input type="checkbox"/> 市町村自治振興組合	<input type="checkbox"/> 緊急自然災害防止対策事業(排水施設・法面・治山)		
うち土地	0 千円	<input type="checkbox"/> 県後期高齢者医療広域連合	<input type="checkbox"/> 「地域防災計画」改定・「国土強靱化地域計画」策定		
13 地方債現在高	3,634,058 千円	<input type="checkbox"/> 県地方税滞納整理機構	<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金 過去最高額 816,655千円		
政府資金	3,047,484 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那北部総合事務組合	<input type="checkbox"/> とよおかまつり中止 疫病退散花火打上げ		
その他	586,574 千円		<input type="checkbox"/> 水道事業 大型活水器設置事業(旧林水源)		
14 債務負担行為残高	0 千円		<input type="checkbox"/> 下水道事業 経営戦略策定事業		

特別会計決算の状況 (単位:千円)				特別職等				
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	区分	定数	適用開始	給料月額	
国民健康保険	645,129	517,715	127,414	村長	1	R2.4.1	644,000 円	
後期高齢者医療	81,118	81,118	0	副村長	1	R2.4.1	548,000 円	
介護保険事業	870,003	809,096	60,907	教育長	1	R2.4.1	484,000 円	
水道事業	収益的収支	153,681	140,726	12,955	議会議長	1	H27.4.1	255,000 円
	資本的収支	21,410	57,523	▲ 36,113	副議長	1	H27.4.1	190,000 円
下水道事業	収益的収支	274,554	255,689	18,865	常任委員長	3	H27.4.1	163,000 円
	資本的収支	213,705	174,008	39,697	議運委員長	1	H27.4.1	157,000 円
合計	2,259,600	2,035,875	223,725	議会議員	8	H27.4.1	153,000 円	

会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高	一般職等(特別会計含む) R2.4.1 現在			
国民健康保険	30,673			区分	職員数	給料月額	一人当り月額
後期高齢者医療	18,935			一般職員	72 人	21,557 千円	299,400 円
介護保険事業	116,901		0	会計年度任用職員(月給)	67 人	11,396 千円	170,100 円
水道事業	21,200	90,265	414,746	合計	139 人	32,953 千円	237,100 円
下水道事業	196,900	130,619	949,097	ラスパイレス指数		98.3	%

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常収支比率	
										内経常経費 充当一般財源		
村税	660,523	9.0	▲0.4	660,523	24.8	人件費	802,211	12.9	38.2	702,182	585,905	21.3
地方譲与税	65,435	0.9	3.1	65,435	2.5	内職員給	346,912	5.6	▲1.5	267,294		
利子割・配当割交付金	3,116	0.0	▲3.2	3,116	0.1	扶助費	405,437	6.5	4.2	120,013	110,617	4.0
株式等譲渡所得割交付金	2,955	0.0	96.2	2,955	0.1	公債費	418,647	6.7	13.9	417,845	417,845	15.2
地方消費税交付金	138,786	1.9	24.6	138,786	5.2	元利償還金	418,647	6.7	13.9	417,845	417,845	15.2
自動車税環境性能割交付金	4,172	0.1	▲60.9	4,172	0.2	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
法人事業税交付金	3,807	0.1	皆増	3,807	0.1	(義務的経費計)	1,626,295	26.1	21.6	1,240,040	1,114,367	40.5
地方特例交付金	8,553	0.1	▲59.9	8,553	0.3	物件費	1,091,593	17.6	0.2	950,991	310,681	11.3
地方交付税	1,993,077	27.3	10.0	1,758,572	66.1	維持補修費	53,365	0.9	5.8	50,609	45,048	1.6
普通交付税	1,758,572	24.1	9.7	1,758,572	66.1	補助費等	1,584,357	25.5	97.1	827,298	528,532	19.2
特別交付税	234,505	3.2	12.1		0.0	内一組負担金等	159,218	2.6	5.0	159,218	146,158	5.3
交通安全対策特別交付金	799	0.0	7.5	799	0.0	繰出金	241,629	3.9	0.4	203,355	90,058	3.3
分担金・負担金	7,465	0.1	▲17.4	0	0.0	積立金	160,602	2.6	1,361.7	153,922		
使用料・手数料	100,213	1.3	▲7.6	0	0.0	投資・出資・貸付金	15,120	0.2	2.9	3,860	0	0.0
国庫支出金	1,461,466	20.0	298.4		0.0	投資的経費	1,441,850	23.2	63.0	755,839	経常経費充当一般財源計	
県支出金	290,028	4.0	8.4		0.0	内人件費	28,156	0.5	4.9	28,156	2,088,686	
財産収入	49,177	0.7	81.8	7,653	0.3	普通建設事業費	1,305,177	21.0	49.4	728,076	経常一般財源+ 臨時財政対策債発行額	
寄附金	818,551	11.2	31.0		0.0	補助	602,421	9.7	42.3	176,773	2,753,113	
繰入金	261,118	3.6	12,955.9		0.0	単独	675,031	10.9	58.6	525,606	臨時財政対策債発行額	
繰越金	918,626	12.6	4.2		0.0	国県事業負担金	26,360	0.4	17.2	25,697	90,461	
諸収入	78,193	1.1	17.3	8,281	0.3	受託事業費	1,365	0.0	▲38.2	0	経常収支比率 75.9	
村債	438,228	6.0	42.0		0.0	災害復旧事業	136,673	2.2	1,140.9	27,763	歳入一般財源の総額	
合計	7,304,288	100.0	36.5	2,662,652	100.0	合計	6,214,811	100.0	40.3	4,185,914	5,275,391	
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収済額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等			
村民税	個人均等割	12,039	1.8	0.2	議会費	59,196	1.0	▲1.0	0	59,196		
	所得割	245,350	37.1	▲2.2	総務費	1,991,144	32.0	121.5	189,785	1,178,319		
	法人均等割	19,681	3.0	4.6	民生費	1,108,059	17.8	3.2	51,777	712,619		
	法人税割	26,285	4.0	▲18.2	衛生費	266,400	4.3	20.9	41,434	254,893		
固定資産税	294,950	44.7	2.4	労働費	276	0.0	17.4	0	276			
うち純固定資産税	293,091	44.4	2.4	農林水産業費	441,613	7.1	3.1	170,575	266,892			
軽自動車税	30,230	4.6	8.3	商工費	314,956	5.1	287.6	119,718	240,761			
うち種別割	28,709	4.3	4.3	土木費	864,122	13.9	16.5	619,008	499,087			
村たばこ税	31,988	4.8	▲3.7	消防費	155,550	2.5	▲0.7	1,937	151,975			
旧法による税		—	—	教育費	458,175	7.4	17.0	110,943	376,288			
合計	660,523	100.0	▲0.4	災害復旧費	136,673	2.2	1,140.9		27,763			
国民健康保険税	115,705		▲1.0	公債費	418,647	6.7	13.9		417,845			
徴収率 (国保税除く)						合計	6,214,811	100.0	40.3	1,305,177	4,185,914	
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)	令和2年度普通会計決算カード 長野県豊丘村									
合計	99.2	98.9										
村民税	99.5	99.0										
純固定資産税	98.8	98.6										

財政主要項目の推移

(金額単位:千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額	4,439,922	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666	7,304,288
歳出決算額	3,743,065	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040	6,214,811
実質収支	677,177	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383	904,512
単年度収支	190,966	▲40,292	▲111,177	135,742	14,122	272,248	▲208,362	27,453	▲13,957	▲117,571	269,129
財政力指数(3年平均)	0.285	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304
財政力指数(単年度)	0.265	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307	0.301
基準財政需要額	2,196,956	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570	2,519,081
基準財政収入額	582,718	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788	759,222
標準税収入額	727,636	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792	938,356
標準財政規模	2,575,886	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300	2,787,389
地方債現在高	3,530,139	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121	3,634,058
うち臨時財政対策債	1,534,165	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910	1,684,229
地方債残高比率(%)	136.8	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0	130.4
基金現在高(土地開発基金除く)	2,148,601	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	1,995,911	2,156,513
基金残高比率(%)	83.4	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6	77.4
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9
将来負担比率(%)	-(▲19.4)	-(▲31.1)	-(▲35.2)	-(▲20.6)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)	-(▲5.2)
地方交付税	583,319	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957	660,523
地方交付税	1,797,772	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910	1,993,060
普通交付税	1,614,238	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744	1,758,572
特別交付税	183,534	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166	234,488
震災復興特別交付税	▲	2	28,350	2	0	0	0	0	0	0	17
地方債借入額	412,700	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664	438,228
うち臨時財政対策債	234,000	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764	90,461
普通建設事業費	1,073,819	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435	1,305,177
経常経費充当一般財源	1,810,840	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887	2,088,686
経常収支比率(%)	69.4	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9
一般会計職員数(n.4.1時点) ※定員管理調査	56	59	59	61	64	62	65	65	68	67	67
住民基本台帳人口(年度末時点)	6,960	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718	6,709
一般会計当初予算額	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000